

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3146

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会	組織名(準部・課・機関名)	教育総務課
組織の目的	教育委員会の教育施策の総合調整、教育ビジョンの進行管理、組織管理、職員の定数管理及び配置等により、教育行政の効率的な執行を図ります。 また、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づく適正配置を進め、学校の望ましい教育環境の確保を目指します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	3	学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した「地域とともにある学校」づくりを進めます。	・「地域とともにある学校」づくり支援教育活動の充実や新たな学びの環境を創出する学校運営協議会の成果事例や情報の発信とともに、地域と学校が目標を共有し、子どもの学びを支えている成果事例の発信により、地域住民の当事者意識を醸成	制度が機能していると回答した協議会の委員の割合(%)		88	89	80	93		・165校において「学校教育ビジョン」を保護者、地域住民と学校が共有し、地域と学校が共通の課題について熟議することができました。 ・先行実施していた協議会の取組についての周知活動に取り組んだことで、学校運営協議会についての理解が浸透してきました。	達成
2		子どもたちにとって公平で良好な教育環境を確保するため、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、学校適正配置を進めます。	・児童生徒数推計など今後の状況について、学校や地域、保護者へ情報提供 ・学校適正配置に関する地域検討会における協議への支援 ・地域での合意形成や統合に向けた取組に対する支援	情報提供、地域検討会における協議、地域での合意形成や統合に向けた支援の実施				地域検討会等での協議を深める	地域検討会等での協議を深めることができた。	・「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、取組みを丁寧に着実に進めます。	・学校適正配置に関わる課題が地域によって異なるが、地域に寄り添って、情報提供、地域検討会における協議、地域での合意形成や統合に向けた支援を行いました。	達成
3		コロナ禍への対応やデジタル化の進展、働き方改革など、社会情勢の変化や市民ニーズに即した中・長期的な施策展開を検討する仕組みを構築します。	これまでの施策の成果・課題を検証し、新たな視点を踏まえた今後の方向性を検討する仕組みを構築	制度手法の検討及び実施				施策の方向性を検討する仕組みを構築し、予算・人員要求へ繋げる	施策の方向性シートを作成し、重点事業を選定する仕組みを構築し、重点事業選定資料として活用した。	・複数の関係課が共通する施策の課題や評価を検証し、新たな視点を踏まえた方向性シートを作成します。 ・検討にあたっては、限られた経営資源の有効活用を前提とします。	・施策の方向性シートを作成し、重点事業の選定を行う資料として活用しました。ただし、予算・人員要求の検討、廃止を含めた事業の見直しについては、その効果は限定的でした。	一部未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>モデル校の経験によって精査された学校運営協議会導入に関する設置手続きや成果、課題を周知し、全校の円滑な運用を目指します。「地域とともにある学校」への円滑な進展を図るため、地域住民の思いを反映した学校教育ビジョンの理解を広げる方策、それによる地域と学校の協働による取組み等について校長会等を通じて定期的に報告するとともに、市民に対する周知にも努めていきます。</p> <p>学校適正配置の取組みについては、地域に情報を提供する段階から、地域で学校のあり方を検討する段階に移行してきています。今後は、現在、学校のあり方を検討している地域への支援を中心に、緊急性の高い学校のある地域への情報提供や合意形成と統合に向けた取組みの支援など、地域の実情に応じて取組みを進めていきます。</p> <p>施策の検討については、GIGAスクール構想の推進などに迅速に対応しているものの、今後の教育施策の検討にあたっては、デジタル化や民間委託などの新たな取組みを加えた施策展開が更に必要になるため、施策レベルでの検討が可能となる仕組みづくりを進めます。</p>	<p>学校運営協議会については、モデル校の事例・成果・課題について周知することにより、全校での運用が円滑に進むよう取り組んできました。今後は機能及び効果をさらに高めるため、学校運営協議会委員等を対象としたコミュニティ・スクール講座の実施や、各校の事例・成果・課題の情報発信により、「地域総がかり」による子どもの育成を目指します。</p> <p>学校適正配置の取組みについては、地域への情報提供を行いながら、地域が主体となって学校のあり方を検討していただけるよう地域の実情に合わせて支援を行ってまいりました。今後は、公共施設再編計画の取組みとの連携を踏まえ、学校・地域のあり方を総合的に考えていけるよう取り組んでいきます。</p> <p>施策の方向性シートを作成し、今後の施策の方向性を確立するために必要な事業の検討を行いました。ただ、その効果は限定的だったため、次年度に向け、あらためて施策レベルでの検討方法を見直し、経営資源の効果的・効率的な配分に取り組めます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-387-1525
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	北区教育支援センター
組織の目的	市民や学校等からの相談や手続き、要望に対し、関係機関と連携し丁寧な説明と対応を行うと共に、正確かつ迅速な事務処理に努めます。学・社・民の融合による教育を実施するため、学校と社会教育施設、地域との様々な活動を結ぶネットワークづくりや協働事業等を支援します。子どもたちの学習環境の向上と学校運営が適正かつ効率的に行われるよう支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1		北区サービス憲章に基づき、市民の要望や手続き及び相談等に対し「ただちに全力で動きます」、「詳しく丁寧にお応えします」をモットーに市民に対して親切丁寧な窓口対応を行います。	・市長部局及び教育委員会事務局による担当者説明会への参加 ・北区職員研修への参加 ・電話及び窓口対応に関する情報共有	電話及び窓口対応での説明に対する苦情件数	0	0	0	0	0	職員のスキルアップを図るため以下の説明会及び研修に参加する。 ・就学事務に関する手続き ・奨学金事務に関する手続き ・その他の担当者研修	職員が積極的に説明会・研修に参加し、自己研鑽に努めました。 職員全員が電話及び窓口対応できるよう職場内で情報共有しました。 電話・窓口対応ともに苦情はなく、目標を達成しました。	達成
2		地域の教育課題を把握・共有し学校と地域との交流活動を結ぶネットワークづくり、地域とともにある学校づくりを支援します。 教育委員による区教育ミーティングについて、より効果的なミーティングが実施できるよう検討を行います。	・地域教育コーディネーター訪問 ・R3年度までの実施内容や効果を検証し、R4年度の実施内容について検討	地域教育コーディネーター訪問(件)	20	19	19	19	19	・地域教育コーディネーター及び管理職への訪問	区内全ての小中学校を訪問し、地域教育コーディネーター、校長と情報交換を行いました。 年2回(6月、1月)の区教育ミーティングを検討しましたが、1月は天候不良のため、やむを得ず中止しました。なお、このミーティングの代替として、別途自治協議会で説明、意見聴取を行いました。	一部未達成
3		子どもたちの学習環境の向上と、学校の教育活動の充実に対して支援します。	・指導主事による学校経営に係る学校訪問、子どもの教育的ニーズに対応した就学相談の実施	学校経営に係る訪問(件)	60	57	78	56	60	・定期訪問(各校年2回) ・不定期訪問(8回) ・要請訪問(10回)	学校訪問を通じて各校が抱える課題や諸課題の解決に向け指導助言を行いました。 就学相談については、春1日・夏2日の相談会だけでなく、随時個別相談を行うなど保護者のニーズを踏まえて対応しました。	達成
				就学相談件数(件)	—	70	86	75	81	・就学相談会春夏開催		

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>市民からの相談や手続きなどの窓口対応では、北区のサービス憲章に基づき笑顔でお迎えし、詳しく丁寧にお応えします。学校からの相談には、迅速に対応するための年度計画を作成して学校訪問を行い、日頃から学校の状況把握・職員との情報共有を行い、意思疎通を図ります。</p> <p>「地域総がかり」で子どもの成長を支える体制のある学校づくりのためCS実施校に対して支援を行うとともに、教育ビジョンに掲げる「学・社・民の融合による教育の推進」の中核となる取組の「地域と学校パートナーシップ事業」が一層充実するよう情報の提供や活動の支援を行います。教育委員による教育ミーティングについては、教育を取り巻く急激な社会変化や諸課題に対し、ミーティングのあり方を精査するとともに実施方法の見直しを行い、学校教育における地域の実情や課題を把握し、共有した情報を地域活動に活かせるよう取り組んでいきます。子どもたちのよりよい教育環境の充実を図るため、計画的な学校訪問により学校を支援します。</p>	<p>教育委員会の北区の窓口として、市民からの相談や手続きに応えられるよう、職員が自己研鑽を重ね親切丁寧な対応に努めました。今後も市民に対し分りやすく丁寧な対応に努めてまいります。</p> <p>地域と学校パートナーシップ事業の訪問については、各学校及びウエルカム参観日実施校を訪問し、各校の取組状況の把握と支援を行いました。</p> <p>また、一般市民や地域の皆さんに「地域と学校パートナーシップ事業」が理解され、さらに皆様から積極的な協力を得られるようにコーディネーターの活動を広報しました。</p> <p>1月の区教育ミーティングについては開催に向け準備を進めてきましたが、天候不良のため中止となりました。</p> <p>学校訪問だけでなく日ごろからの電話・メール等による情報交換により学校の状況把握や情報共有を行い、各校が抱える課題や諸問題の解決に向け指導助言を行い子どもたちの教育環境の充実に努めました。</p> <p>就学相談については、春1日、夏2日の相談会だけでなく、随時個別相談を行うなど保護者のニーズを踏まえて対応しました。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-250-2180

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	東区教育支援センター
組織の目的	東区学校園における教育活動の充実と円滑な学校運営のための支援を行います。また、「学・社・民の融合による人づくり・地域づくり・学校づくり」を目指し、関係各課・関係団体との連携を図りながら、地域や区役所と学校をつなぐ役割を果たします。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		東区学校園の教育活動の充実と円滑な学校運営のために支援をします。	・学校訪問(定例・要請・随時)の実施	・学校訪問(定例・要請・随時訪問等)の実施回数(回)	170	228	183	200	246	・東区教育支援センターによる学校訪問を対象とする。 ・落ち着いた学級への支援も「訪問」に含める。	定例訪問に加えて、落ち着いた学級への支援のための随時訪問の件数が多くなりました。	達成
2		児童生徒の適正な就学を支援するとともに、特別な支援を必要とする児童生徒への指導の充実を目指します。	・就学相談会の実施 ・特別支援教育に関わる学校園訪問の実施	・就学相談会への保護者の参加人数(人) ・特別支援教育に関わる学校園訪問の回数(回)	128 50	133 52	112 62	120 65	117 54	・R4から就学相談会は年2回の実施に変更する(R3までは年3回)。 ・就学相談に関わる個別の学校訪問を含める。	春季と夏季の2回の就学相談会を行い、多くの保護者の方の参加がありました。就学相談に関わる定例の学校訪問は計画どおり行うことができました。学校からの要請による訪問はあまり多くありませんでした。	達成
3		児童生徒が安心安全に登下校できるように、通学路の安全確保に取り組めます。	・通学路における危険箇所の点検と通学路安全推進会議の実施	・通学路の危険箇所の点検を行い、通学路安全推進会議で対策を協議した学校の数(校)	7	7	12	7	7	・通学路安全推進会議は年2回実施し、1回につき3~4校を対象にする。緊急要望があれば、その学校も直近の会議の対象とする。	通学路安全推進会議を計画どおり年2回(6月・2月)実施し、それぞれの回の対象校の危険箇所への対策について協議することができました。	達成
4		教育施策や教育情報について地域の理解を得るとともに、「地域とともにある学校づくり」を推進します。	・区教育ミーティングの実施 ・「地域と学校パートナーシップ事業」の充実のための支援(コーディネーター研修会等の実施や随時相談の受付等)	・区教育ミーティングの実施回数(回) ・各校の学校支援ボランティアの延べ人数の平均(人)	2 4,105	1 3,903	1 2,214	検討 2,500	2 2807	・検討後のミーティング実施回数とする。	・6月の自治協議会で教育委員会の事業説明を行い、1月に特別支援教育と部活動の地域移行をテーマに施策説明と意見交換を行いました。 ・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、学校支援ボランティアが参加できる活動が揃って	達成
5												

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>東区の教育課題として、「落ち着いた学級」と「不登校の件数の多さ」が挙げられますが、それぞれの学校園の状況について定例の学校訪問などの機会を通して把握し、その後の支援について積極的に学校に提案します。</p> <p>特別支援教育についての保護者の理解が進み、就学相談の件数が増加してきています。本人や保護者の困り感や意向を十分聞き取り、丁寧な対応を心掛け、適正な就学につながるよう努めます。</p> <p>学区外・区域外就学の適正な運用が図られるよう、申請受付に際しては必要に応じて学校から情報提供を求め、学校間の連絡がスムーズに行われるよう調整に努めます。</p> <p>通学路の安全確保については、交通管理者(東警察署)、道路管理者(東区建設課)および東区総務課(安心安全担当)と連携しながら、危険箇所への対策が計画的に行われるよう通学路安全推進会議での協議を進めます。</p> <p>コミュニティ・スクールの全面実施に伴い、地域教育コーディネーターがコミュニティ・スクールの事務員等を兼務するなど、地域教育コーディネーターの果たす役割がますます大きくなっています。地域教育コーディネーターのスキルアップを図るとともに業務を円滑に進めることができるようにするために、「東区地域教育コーディネーター連絡会」の自立的な運営を支援していきます。</p> <p>区教育ミーティングの実施については、本課である教育総務課と連携しながら、教育施策や教育課題についての地域の理解が十分図られるように、計画・運営を行います。新型コロナウイルスの感染状況等によって、実施方法の変更について検討します。</p>	<p>「落ち着いた学級」への支援はますます求められる傾向にあります。定例訪問などの機会に情報を収集したり、実際に教室の様子を参観することにより早期の対応ができるよう取り組みます。</p> <p>就学相談会を訪れる保護者数は高止まり状態です。件数は多いですが、本人や保護者の困り感に寄り添った丁寧な面談を心掛けます。学校からの要請があれば、実際に児童の様子を観察した上で就学相談を行っています。</p> <p>通学路安全推進会議を計画どおり実施し、危険箇所への対策は着実に進んでいます。学校から報告される危険箇所については、地域(コミ協や自治会など)からの要望がベースになっている場合も多いのですが、学校と地域の意向にズレがある場合も多く、合意形成を丁寧に行った上で会議で報告していただきたいところです。</p> <p>教育ミーティングは計画どおりに行うことができました。ただし、第1回目の教育委員会の事業説明を教育支援センターが行っているものなのか、本課が来て説明すべきではないかなど問題点があります。第2回目の教育ミーティングはテーマに沿った意見交換でしたが、テーマが2つあるにも関わらず時間が60分と限られていたため、十分に議論が尽くされなかったと思います。テーマを絞るか、時間をもっと取るか改善が必要です。今後の教育ミーティングの開催方法については、本課である教育総務課とよく話し合った上で、目的を明確にした上で行う必要があります。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-223-7026

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	中央区教育支援センター
組織の目的	新潟市教育ビジョンに掲げる「学・社・民の融合による教育」の実現に向けて、学校や地域、社会教育施設との活動を結ぶネットワークづくりを支援します。また、地域の身近な教育の窓口としての機能の充実に努めます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年5月1日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					補足・参考指標	目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				R4結果	
1		教育委員による区ミーティングについて、より効果的なミーティングが実施できるよう検討を行います。	・R3年度までの実施内容や効果を検証し、R4年度の実施について検討	区教育ミーティングの実施回数(回)	2	1	2	2	2	2	・区自治協議会の開催日と合わせて開催を予定し、回数を指標とする。	・区教育ミーティングの開催は、6月と3月に開催しました。6月は教育委員会の各事業の全体を説明しました。3月は、特別支援教育と部活動の地域移行をテーマについて開催しました。	達成
2		教育委員会事務局関係課及び区役所関係課等と連携し、適正かつ効率的な学校運営を支援します。	・区担当指導主事学校訪問の実施 ・地域と学校パートナーシップ事業の充実を図り、地域教育コーディネーターとの面談及び研修会支援の実施 ・通学路の交通安全確保に向けた取り組みの実施	学校訪問(件)	98	86	73	75	81	・定例学校訪問 中央区内市立学校園計30校園を年2回訪問予定 ・随時学校訪問 訪問教育相談員合同学校訪問、生徒指導学校訪問等15回	・定例学校訪問は、30校園を2回ずつ訪問しました。また、要請などによる随時学校訪問にも柔軟に対応し、効率的な学校運営を支援しました。 ・訪問教育相談員合同学校訪問は、不登校児童の状況把握に努め、今後の支援について相談、検討しました。	達成	
				地域と学校パートナーシップ事業 地域教育コーディネーターとの面談(回)及び地域と学校ウェルカム参観日訪問(回)	18	41	27	30	30	・地域教育コーディネーターとの面談各学校1回(小18、中8、高3 計29回) ・地域と学校ウェルカム参観日訪問1回(認定校 上所小学校)	・地域教育コーディネーターとの面談や研修会支援を丁寧に行いました。 ・通学路の交通安全対策は、警察、区建設課、学校など関係機関から会議に参加いただき、情報共有を図り、問題解決について協議しました。		
				通学路交通安全推進会議の開催数(回)	2	2	2	2	2	・関係機関との情報共有、方針決定 ・新潟中央警察署管轄校区、新潟警察署管轄校区で各1回計2回開催			
3		多様な窓口・電話対応案件について、より良い対応を目指します。	・就学相談会の開催 ・窓口での各種手続きや相談会などで、市民目線による、迅速、正確かつ親切丁寧な対応の実践	特別支援教育にかかる相談会等開催数(回)	9	8	9	9	9	・就学相談会(春・夏)3日開催 ・就学支援専門部会及び支援委員会を各3回開催	・コロナ感染対策に留意し、就学相談会を開催し、保護者の就学相談に対応しました。 ・窓口対応件数は、前年と比較して件数が増加しました。相談者の気持ちに寄り添い、丁寧で正確な対応を心掛け、より良い対応を心掛けました。	一部未達成	
				窓口対応数(件数)	87	43	104	45	153	・就学支援(電話相談含まない)			
					340	247	270	250	321	・就学事務(学区外就学など)			
					66	33	43	35	39	・奨学金 他			
			職員のスキルアップを図るため、説明会・情報交換会等の研修会への参加数(回)	7	11	4	11	5	・教育委員会研修会 ・人事課等研修会				

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
------------------------------------	------------------------------------

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-382-4903
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	江南区教育支援センター
組織の目的	地域により密着した教育行政を推進するため、区民や小中学校に最も近い教育窓口としての役割を果たします。また、学・社・民の融合による教育の推進について、より身近な立場で区民や各学校を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1		学校の教育活動の充実を図るため、より近い立場で区内小中学校を支援します。	・指導主事による学校等への訪問及び支援(学校経営、特別支援教育)	学校経営に係る学校訪問(回)	104	102	89	103	82	・定例訪問、計画訪問、随時訪問及び要請訪問	指導主事による区内小中学校への学校経営に係る学校訪問及び特別支援教育に係る学校・園訪問は、目標回数には達しませんでした。電話やメールの活用により、必要な支援を行いました。	未達成
				特別支援教育に係る学校・園訪問回数(回)	65	39	65	65	64			
2		区自治協議会委員との区教育ミーティングについて、より効果的に実施できるよう検討を行います。	・R3年度までの実施内容や効果を検証し、R4年度の実施内容について検討	区教育ミーティングの開催回数(回)	2	1	2	検討	1	・検討後のミーティング実施回数	教育総務課と検討した結果、特別支援教育及び部活動の地域移行についての2つをテーマとした区教育ミーティングを開催しました。令和4年度教育委員会の主な事業については、区教育ミーティングという形ではなく、6月の自治協議会で説明し、8区全体の主な意見等への回答についてとりまとめた資料を2月の自治協議会で配布しました。	達成
3		区役所との連携により、地域への教育情報の提供を行うとともに、教育課題への対応を行います。	・区長懇談会等に出席し、教育関係課題への対応を行う。	自治会・町内会長会議、区長懇談会等への出席回数(回)	14	1	8	13	12	・区役所地域総務課所管事業	区内5地区の自治会・町内会長を対象とした制度説明会のほか、地域との情報共有を目的とした会議等に出席しました。区長懇談会については、2地区が書面開催、教育に関する事前課題の提出がなかった2地区は出席不要となったため、4地区に出席しました。	未達成
4		地域と学校の連携の更なる充実、市民への浸透を図ります。	・地域と学校パートナーシップ事業における学校支援及び区民への広報周知活動	地域と学校パートナーシップ事業の周知活動数(回)	15	15	7	15	13	・区役所だより、市政情報モニター等による広報活動、自治協議会などでの情報発信	区役所だよりの1面全面を使用して、地域と学校パートナーシップ事業の特集記事を掲載し、令和4年度に各学校で実施した事業の一部を紹介しました。また、区役所1階に設置している市政情報モニターでの情報発信のほか、自治協議会の全体会議や部会等において情報提供を行いました。指導主事による学校訪問では、学校管理職や地域教育コーディネーターから課題を聞き取り、助言、指導を行いました。	一部未達成
				指導主事の学校訪問回数(回)	21	20	16	20	20	・学校管理職と地域教育コーディネーターへの訪問支援		

取組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>区内小中学校への各種学校訪問を実施し、授業力の向上や生徒指導の推進を中心に学校運営について支援するとともに、日頃から各学校の状況把握に努めます。</p> <p>特別支援教育については、適正な就学と特別支援学級の授業改善への支援に努めます。</p> <p>区自治協議会委員との教育ミーティングについては、教育を取り巻く急激な社会の変化や諸課題に対し、ミーティングの在り方を精査するとともに実施方法の見直しを行い、学校教育における地域の実情や課題を把握し、共有した情報を地域活動に活かせるよう取り組んでいきます。</p> <p>自治協議会やコミュニティ協議会対象の区長懇談会、自治・町内会長会議などの機会をとらえ、教育情報の提供を行うとともに、教育課題への対応を行います。</p> <p>地域と学校パートナーシップ事業の更なる充実に向け、区内各小中学校の取組を地域に広報し、区民への事業の浸透を進めます。また、指導主事の学校訪問を通じて、各校の教育ビジョン達成に向けて、この事業が活用されるようアドバイスを行います。</p>	<p>学校運営に係る学校訪問については、学校評価の部分を中心に実施し、校長への指導を実効性をもって行うことができました。また、学校からの要請を受け、教職員に対し、授業づくり・学級づくりの研修を行うとともに、落ち着いた学級についてはきめ細かく助言、指導を行いました。今後も引き続き、速やかにかつ実効性をもって対応していきます。</p> <p>特別支援に係る学校等への訪問については、適正な就学に向けた指導、助言を行うことができました。</p> <p>区教育ミーティングについては、自治協議会の委員を対象に、特別支援教育及び部活動の地域移行についてをテーマとして開催し、ミーティング場においていただいたご意見等は、区内小中学校に会議録概要として周知しました。</p> <p>区長懇談会では、4地区から通学路等に関する課題が提出され、区役所関係課と連携して対応しました。</p> <p>地域と学校パートナーシップ事業の市民周知活動については、区役所だよりで特集号を組み、区内小中学校16校の取組みを紹介しました。今後も更なる市民周知に努めます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 0250-25-5591

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	秋葉区教育支援センター
組織の目的	秋葉区の子どもたちがよりよい教育環境のもと教育が受けられるよう区内の学校園・関係課・機関などと緊密な連携を図るとともに、学・社・民の融合による教育を推進します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.5.11

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		学校の教育活動を支援するとともに学校における取組を市民に公開し、地域とともに歩む学校づくりを推進します。	・地域と学校パートナーシップ事業の推進支援 ・地域教育コーディネーターの活動支援	ラジオ放送を利用した広報活動の実施(回)	/	12	12	12	13	・「エフエム新津」に1月1回「教育支援センターの放送枠」を設け、その中で地域と学校パートナーシップ事業や学校の教育活動の広報活動を実施	ラジオ番組による区内の学校・園の教育活動の紹介ができました。地域と協働した教育活動や地域教育コーディネーターの取組、コミュニティ・スクールを取り上げ、地域とともにある学校づくりについて具体的に広報しました。 学校訪問を通して、コロナ禍で縮小した活動の回復に奮闘する地域教育コーディネーターの悩みを聞いたり助言を行ったりして支援しました。	達成
				地域教育コーディネーター訪問回数(各校回)	2.5	2.5	2	2	・4、5月と12、1月に実施			
2		区や地域の実状を把握するとともに全市的な教育施策、情報について発信し、地域とのネットワークづくりを推進します。	・秋葉区教育ミーティングの実施	秋葉区教育ミーティングの実施(回)	1	検討	中止	2	・6月と12月に実施	教育ミーティングを自治協議とあわせて開催し、教育委員会の施策に対する意見を聞いたり教育委員と懇談したりしました。年度末にはいただいた意見を踏まえて教育委員会が取り組む新たな施策や拡充した施策について説明し、意見が反映されていることを伝えました。自分たちの意見が反映しているという実感ができたと好評でした。	達成	
3		秋葉区の学校園への教育活動の支援や環境の整備を進めるため、関係課・機関・地域などと連携して取り組みます。	・ふるさと秋葉区のまちづくりを担う次代の人材育成の推進	秋葉区地区懇談会への出席(回)	/	11	11	11	11	・7月に11地区で実施	すべての秋葉区地区懇談会に参加しました。地域の考えを聞き、地域課題の把握や地域人材との交流を行いました。学校の教育活動への理解や支援をお願いしました。 8月と12月にAkiha教育懇談会を行い、学校運営協議会委員や区内で教育にかかわる幅広い人材が集まり、コミュニティ・スクールへの理解を深めました。	達成
				「Akiha教育懇談会」の開催(回)	1	1	中止	1	・学校運営協議会委員支援への協力			

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容や評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>秋葉区の子どもたちの教育環境の整備のため、関係課・機関などと緊密に連携します。</p> <p>新潟市教育ビジョン第4期実施計画の大きな柱となっている「学・社・民の融合による教育」の推進のため、地域と学校パートナーシップ事業を進める各校の地域教育コーディネーターの活動支援に力を注ぎます。学校の教育活動について積極的に情報発信していきます。</p> <p>教育委員による教育ミーティングについては、教育を取り巻く急激な社会の変化や諸課題に対し、学校教育における地域の実状や課題を把握し、共有した情報を地域活動に活かせるよう取り組んでいきます。</p> <p>秋葉区の学校の教育活動支援や子どもたちを取り巻く環境整備に向けた取組を関係課・機関とともに積極的にいき、ふるさと秋葉区に愛着と誇りを持ち、将来の秋葉区のまちづくりを担う次代の人材の育成に取り組めます。</p>	<p>秋葉区の子どもたちの教育環境の整備のため、関係課・機関と連携して業務を進めました。特に福祉の分野との連携が進み、子どもや保護者を支える体制の強化となりました。</p> <p>学校訪問による地域教育コーディネーターの支援や、各校の取組を市民に伝える広報活動を行いました。今後も、地域とともにある学校づくりを広く情報発信していく工夫をします。</p> <p>秋葉区教育ミーティングについては、第1回は6月の自治協議会で事業説明を行いました。第2回はニーズが高まっている特別支援教育と地域の関心が高い部活動の地域移行を話題に意見交換ができました。今後も地域の関心の高い話題を中心に意見交換の場を作っていきます。</p> <p>学校と秋葉区長や産業振興課が連携して、子どもたちの意見を聞く場や地域の特色を生かした学びの場を設定できました。今後も秋葉区の学校の教育活動支援や子どもたちを取り巻く環境整備に向けた取組により、ふるさと秋葉区に愛着と誇りを持ち、将来の秋葉区のまちづくりを担う次代の人材の育成に継続して取り組みます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-372-6635

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	南区教育支援センター
組織の目的	市民や区内各小中学校からの相談、要望及び各種手続き等の問い合わせに対し、関係機関等と連携しながら丁寧に対応するとともに、迅速かつ適正な事務処理を目指します。また、学・社・民の融合による教育を実現するため、学校運営、就学相談、地域と共にある学校づくりを支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目録達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標	
1		教育に関わる相談や手続きへの適切な対応、効果的な教育ミーティング実施の検討、区づくり事業「未来創造教室」推進等に努め、地域と学校との連携を強化し、教育環境の整備や教育活動の支援を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 学区外就学事務に関する手続き R3年度までの実施内容や効果を検証し、R4年度の実施内容について検討 区づくり事業「未来創造教室」の実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> 電話及び窓口対応への苦情件数(件) R2以前は、研修の実施回数(回) ミーティングの実施回数(回) 「未来創造教室」成果発表への参加回数(回) 	6	6	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> センター内での自主的研修会の実施 各種事務マニュアルの見直しと改善 区教育ミーティングの実施 区づくり事業「未来創造教室」の学習成果発表会に参加(11～2月) 	<p>複数の職員で対応することを原則とし、根拠を明確にしなが、相談者の心情に寄り添った丁寧で適切な対応を行えるようにしたところ、苦情はありませんでした。</p> <p>区の教育ミーティングについては、できるだけ担当課からの説明を簡潔にし、意見交換をができるようにしました。</p> <p>「未来創造教室」では、全学校を訪問し、活動内容を区ツイッターに掲載し、広報に努めました。</p>	達成
2		スクールバスの運行や通学の助成に関する業務について、適正な契約、運行管理、事務処理に努め、児童生徒の安心安全な通学と適切な運用管理に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> スクールバスの適正な契約、管理 遠距離児童生徒通学費、月渦・味方地区の定期券に関する事務手続き 「通学路安全推進会議」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 通学バスに関する各種事務手続きミス0(件) 「通学路安全推進会議」の実施(回) 	—	—	1	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> バス運行マニュアルの点検 通学バス運行協議会の実施(1回) 校外学習バスの適正管理 通学路安全推進会議 	<p>通学バスに関わる各種事務手続きは適正に行い、ミスはありませんでした。</p> <p>通学路安全推進会議については、各校からの要望がないため、1回のみの実施となりました。</p>	達成
3		所管区域の教育課程の計画的な実施、適正な就学支援、地域と共にある学校づくりへの適切な指導・支援を行い、学校の教育活動の一層の充実と信頼される教育関係職員の育成に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問(計画訪問、随時訪問、要請訪問)の実施 幼稚園・保育園・こども園訪問および保護者面談の実施 地域教育コーディネーター訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問の実施回数(回) 就学予定児の就学相談に関わる幼稚園・保育園・こども園訪問および保護者面談の実施回数(回) 地域教育コーディネーター訪問の実施回数(回) 	—	—	56	40	51	34	<ul style="list-style-type: none"> 区内小中学校(17校)へ年2回の指導主事訪問を実施予定 幼稚園・保育園・こども園への訪問 保護者面談 区内小中学校(17校)へ年2回の訪問面談を実施予定 	<p>年間2回の定期訪問の他、学校の求めに応じた訪問、コミュニティスクールの会議の参観などを行い、必要な支援を行いました。</p> <p>就学相談については、個別相談を増やし、より相談者に寄り添った支援を心掛けました。</p>	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>教育に関わる相談や手続き事務に対して、丁寧な対応、正確・迅速な処理を心掛けるとともに、教育を取り巻く急激な社会の変化や諸課題に対し、教育ミーティングの実施内容・方法の見直しを行い、学校教育における地域の実情や課題を把握し、共有した情報を地域活動に活かし、地域とともにある学校の体制づくりを支援してまいります。また、南区の区づくり事業「未来創造教室」のさらなる充実に向けて支援を行ってまいります。</p> <p>バス通学に関しての各種事務を適切かつ迅速に処理していくとともに、通学路の安全点検を継続していくことで、児童生徒の安心安全な環境づくりを支援します。</p> <p>計画的な学校訪問、適切な就学支援、パートナーシップ事業の活性化に努めることで、豊かな学びを実現する教育活動の円滑な実施と教職員の力量向上について支援します。</p>	<p>職員間の日常的な情報共有と複数人での窓口対応により、適切な対応と処理ができました。教育ミーティングは、事務局の説明を簡略化し意見交換の時間長めに確保しましたが、参加者からは時間不足との指摘があり、来年度は実施方法や時間設定などの改善が必要です。区づくり事業「未来創造教室」では、各校とも工夫した取り組みを行い、区長への発表も実施できました。今後は、さらに多くの学校が区長への提言ができるように働きかけてまいります。</p> <p>各学校の実態に応じた支援、相談者の気持ちに寄り添った就学支援を行うことができました。次年度以降も、フットワークよく、学校の教育活動への支援を行っていきたくと考えています。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-264-7530
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	西区教育支援センター
組織の目的	学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの考え方を推進するため、学校と社会教育施設、地域とのさまざまな活動を結ぶネットワークづくりや協働事業等により一層取り組みます。また、子どもたちの多様な教育の機会・支援体制の強化に努めるとともに、学習環境の向上と学校運営が適正かつ効率的に行われるよう支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.5.11

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標	
1		区自治協議会委員との区教育ミーティングについて、より効果的なミーティングが実施できるよう検討を行います。	<ul style="list-style-type: none"> R3年度までの実施内容や効果を検証し、R4年度の実施内容について検討 	R3年度までの実績は、区教育ミーティングの開催回数(回)	2	1	1	検討	2	<ul style="list-style-type: none"> 開催の場合は、区自治協議会の開催日と合わせて開催を予定し、回数を指標とする。 	6月29日区自治協議会にて教育委員会事業説明実施(1回目) 12月27日教育ミーティング開催(2回目)	達成	
2		教育委員会事務局関係課等と連携し、適正かつ効率的な学校運営を支援するとともに、特別支援教育に係る児童生徒の就学相談の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 区担当指導主事学校訪問の実施 地域と学校パートナーシップ事業学校訪問の実施 就学相談会(年2回)の開催 随時相談の対応 	定例・合同訪問(件)	82	68	68	85	85	<ul style="list-style-type: none"> 定例訪問:区内市立学校園計29校園を年2回訪問予定 合同訪問:訪問教育相談員とともに29校園を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 定例訪問:区内市立学校園計29校園を年2回訪問 合同訪問:訪問教育相談員とともに18校園を訪問 区内小中学校の地域教育コーディネーターと年1回面談 幼稚園、保育園、療育施設等の訪問と連携 区就学支援委員会の開催(年3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 一部未達成 	
				地域と学校パートナーシップ事業学校訪問(件)	26	27	27	27	27	<ul style="list-style-type: none"> 区内小中学校の地域教育コーディネーターと年1回面談 			<ul style="list-style-type: none"> 区内小中学校の地域教育コーディネーターと年1回面談
				就学予定児の就学相談の件数(件)	133	136	130	130	91	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、保育園、療育施設等の訪問と連携 区就学支援委員会の開催(年3回) 			
3		通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関が連携して児童生徒が安全に通学できるように通学路の交通安全確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 通学路交通安全推進会議の開催 危険箇所の合同点検の実施 交通安全推進講習会の開催 	通学路交通安全推進会議の開催回数(回)	2	2	2	2	2	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との情報共有、方針の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 通学路交通安全推進会議を2回開催し、学校から報告された危険箇所に対する改善方針を決定した。 危険箇所の合同点検を実施(5校) 見守り活動情報交換会については、西区総務課の交通安全推進員講習会に含め開催と考えていたところ、見守り隊からの参加がないことが判明したため開催せずとした。 	一部未達成	
				危険箇所の合同点検の実施	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市西区通学路交通安全プログラムに基づき計画的に実施 			
				見守り活動情報交換会の開催	開催	開催	開催	開催	開催せず	<ul style="list-style-type: none"> 学校、見守り隊、コミ協、校区交通安全推進協議会などの地域住民を対象とした情報交換会を開催 			

取組みについて(今年度重点的に取組み内容や目標設定の考え方など)	取組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>区自治協議会委員との教育ミーティングについては、教育を取り巻く急激な社会の変化や諸課題に対し、ミーティングの在り方を精査するとともに実施方法の見直しを行い、学校教育における地域の実情や課題を把握し、共有した情報を地域活動に活かせるよう取り組んでいます。</p> <p>子どもたちのより良い教育環境の充実を図るため、計画的な学校訪問や地域と学校パートナーシップ事業を推進し、学校を支援します。</p> <p>特別支援教育に係る児童生徒の就学について、学校、福祉、関係機関との連携を図りながら、保護者のニーズや悩みに寄り添った就学相談や就学支援委員会の運営に努めます。</p> <p>西区通学路交通安全プログラムを確実に実施するため、センターが中心に関係機関が連携して児童生徒が安全に通学できるよう通学路の交通安全確保を図ります。</p>	<p>教育ミーティングについては、前期に自治協議会委員への教育委員会事業説明と意見聴取、後期に焦点を絞った事業(次年度以降の事業を含む)の説明と意見聴取を実施し、委員からの貴重な意見を得ることができました。</p> <p>指導主事が学校への計画訪問、学校支援課との合同訪問を行い、日ごろの学校運営の中で抱えている課題などの解決に向けて支援を行うことができました。</p> <p>コミュニティ・スクールが始まり、地域との協働が求められる中、地域教育コーディネータを訪問しフォロー、アドバイスを実施しました。</p> <p>相談を希望する保護者の数は前年と比べ少なかったものの、しっかりと相談を行い、就学支援委員会へつなげられたことで、支援が必要な子どもを適切な教育に繋げることができた。</p> <p>交通安全プログラムを、学校、地域、関係各所と話し合いながら確実に実施することで、通学路の安全を強化することができました。</p> <p>見守り隊に対する支援が十分でないことが判明したため、次年度以降見直しを実施します。</p> <p>それぞれの取組みを着実に実施することで、教育の質をさらに高めていくことができると考えます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 0256-72-8560

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	西蒲区教育支援センター
組織の目的	市民及び区内小中・特別支援学校等からの相談や手続きに対し、的確かつ丁寧に対応するとともに、正確かつ迅速な処理を行い、「信頼される教育支援センター」を目指します。また、学・社・民の融合による教育をさらに推進するため、地域と学校、社会教育施設が協働する教育の充実を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		学校の教育活動の充実や課題解決を図るために、計画的に学校訪問を行うとともに、学校の相談や要請に適切に対応します。	・小中学校、特別支援学校等への訪問及び面談等による指導支援	指導主事をはじめとする職員の訪問及び面談等の対応実施数(回)	162	121	138	130	129	・要請に応じた授業指導や生徒指導関係の訪問及び教育相談や所長も含めた面談の回数(オンライン等を含む)	訪問や面談の延べ回数は目標値まで到達しませんでした。計画訪問で学校運営、授業改善、特別支援教育等、各学校の実情を把握するとともに必要な指導を行いました。また、学校や保護者の要請に応じて、学校訪問や面談を行い、学校を支援してきました。	達成
2		区内の教育事情や課題を的確に把握し、実情に応じた地域との協力体制を構築します。	・区教育ミーティングの実施	区教育ミーティングの実施数(回)	2	1	1	2	2	・検討後のミーティング実施回数	6月開催の自治協議会の中で時間をいただき、第1回目の教育ミーティングとして教育施策説明を行いました。第2回は12月に、特別支援教育と部活動の地域移行をテーマに開催しました。	達成
3		地域と学校の連携・協働体制の充実、市民への浸透を図ります。	・地域人材との協働の推進 ・地域教育コーディネーターの支援強化	指導主事による地域教育コーディネーター訪問及び面談(回)	81	75	65	60	60	・地域教育コーディネーターの支援強化については、区担当指導主事の計画訪問や所長の訪問、研修講師や各校で実施する事業等の訪問や面談の回数	計画的に学校訪問をしたほか、要請を受けての面談や電話等を通じて、地域教育コーディネーターの不安や悩みを聞き取り、指導助言に努めました。 計画通り2回の地域教育コーディネーター研修会・情報交換会を開催しました。	達成
				西蒲区地域教育コーディネーター研修会の実施数(回)	2	2	3	2	2	・区主催の地域教育コーディネーター研修会・情報交換会を実施予定		

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>区内市立学校への訪問や教職員との面談等を通して、各校のニーズに応じた指導・支援を行い、学校から頼りにされる教育支援センターを目指します。また、市民からの相談や手続き事務に対しては笑顔で接するとともに、迅速丁寧な対応に努めます。</p> <p>教育ミーティング等の機会を捉えて市民への広報活動に努め、地域と学校が望ましくかわれる土台作りを推進します。</p> <p>「地域と学校パートナーシップ事業」が、学校や地域の実態に応じて安定的かつ継続的に展開することを支えるために、また、コミュニティ・スクールの導入に当たり、学校運営協議会が円滑に運営されるようにするために、地域教育コーディネーター及び管理職、担当職員への支援・助言を行います。</p>	<p>学校からの相談、要請に対しては、学校、児童生徒、保護者地域等それぞれの立場を考慮しながら、どう対応すべきかを学校とともに考え、課題解消に向けての方策を見いだすよう努めました。</p> <p>窓口や電話対応では、常に市民目線で接することを第一とし、適切な処理と情報提供、場合によっては各種機関等への接続を行ってきました。</p> <p>学校や来所者への対応が円滑に行われるよう、組織内での情報共有と必要な研修を行ってきました。</p> <p>今後も頼りにされる身近な教育支援センターとなるよう、組織強化を図ります。また、区役所各課等との連携強化を図り、学校と地域、関係機関を望ましく結び付けられるよう努めていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3168

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	学務課
組織の目的	教育の機会・支援体制を整備するとともに、学校運営の適正かつ効率的な運営を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	4	地方公共団体情報システムの標準化に向けた取り組みを円滑に行うため、令和7年度末までに就学に関するシステムを標準準拠システムへ移行するとともに、持続可能なシステム構築と利便性の高い教育行政サービスを推進します。	・標準準拠システム移行に向けた現行の学齢簿システム及び就学援助システムの新システム構築	・標準仕様書と現行システムの比較分析 ・移行に向けた課題の洗い出し ・標準仕様書に合わせた業務見直しの検討 ・住民記録システムとの連携				就学援助システムに学齢簿管理機能を追加するために改修	就学援助システムに学齢簿管理機能の追加改修を実施	・補正予算(6月) ・追加機能改修(3月末)	新学齢簿システム構築にかかる予算を補正し、既存の就学援助システムに学齢簿機能を追加しました。	達成
2		教育環境のICT化に伴い学校現場で扱う情報が多様化したため、教育に係る情報資産の取扱い等を明確に定め、安全な学校運営を実現する。	・教育情報セキュリティポリシーの運用	・教職員への情報教育セキュリティポリシーの周知				教職員のセキュリティ意識の向上	学校園長に対する教育情報セキュリティポリシーについての研修を実施。 また、学校園長から各校園の教職員へ伝達研修を実施。	・セキュリティ意識が向上した教職員の割合 令和2年度に策定した教育情報セキュリティポリシーの円滑な運用のため ・管理職向けの研修を実施 ・管理職から、各校の教職員へ研修を実施 ・セキュリティ意識に関するチェックリストの提出	教育情報セキュリティポリシーの研修を行い、各学校園で自己点検を実施したことで、教職員へのセキュリティポリシーの周知とセキュリティ意識の向上を図りました。	達成
3		保護者や地域から信頼される学校となるために学校現場における財務事務の健全化を推進するとともに、持続可能な学校運営とするため、学校配当予算基準を見直します。	・学校配当予算の見直し	・配当基準見直し ・インセンティブ予算の創設				新たな配当基準の策定とインセンティブ枠のR5予算要求	R5年度の学校配当予算の基準を見直した。	・他課、教頭会等との意見交換 ・学校配当予算の現状把握 ・見直し案作成	学校の実態に即した配当実現のため、決算ベースで配当基準見直しを行いました。インセンティブ予算については、検討を行ったが、教育委員会全体で指標となる基準の設定まで到達することができませんでした。	一部未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>教育の支援体制の整備については、持続可能なシステム構築と利便性の高い教育行政サービスを推進するため、所管している就学援助システムと学齢簿システムの標準準拠システムへの移行に向けて両システムの一部を改修するとともに、国が示している標準仕様書の調査・分析を進めていきます。</p> <p>教育環境の整備については、GIGAスクール構想の前倒し整備により、全ての小・中学校・高等学校等に1人1台端末が整備されましたが、情報資産を適切に管理・運用していくために、教職員向けの研修を行いセキュリティ意識の向上に努め、安全な学校運営の実現に向けた取り組みを進めていきます。</p> <p>学校財務の健全化については、引き続き学校財務監査を実施するとともに、効率的で持続可能な特色ある学校運営を推進するため、学校配当予算基準の見直しやインセンティブ予算の導入に向けた取り組みを進めていきます。</p>	<p>地方公共団体情報システムの標準化に向けた取り組みについては、既存の就学援助システムに学齢簿機能を追加するための改修を行い、窓口での住民サービスが滞ることがないよう準備を進めました。今後は、国が示す標準仕様書の調査・分析を行い、システムの標準化に向けた準備をさらに進めていきます。</p> <p>教育セキュリティポリシーの運用については、管理職向けの研修や伝達研修を行い、セキュリティ意識の向上に努めました。今後も、継続的に研修を行い、教職員のセキュリティ意識の向上に努めていきます。</p> <p>学校財務監査については予定どおり4巡目の監査を終了し、結果について全校へフィードバックするとともに、教育委員会全体で結果共有を実施しました。今後も、更なる学校財務会計の健全化と配当予算に対する学校の意識改革に努めていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3182

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	施設課
組織の目的	施設の長寿命化に向けた大規模改造やトイレ改修、老朽改修などを適切に行い、安全で快適な教育環境の整備を進めます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		長寿命化に向けた整備を計画的に進めます。	・大規模改造工事の実施	大規模改造整備校数(校)	8	10	9	7	7	・教育ビジョン第4期実施計画(R2～R6)目標値	予定どおり7校で大規模改造工事を実施	達成
2		快適な教育環境の整備を進めます。	・トイレ改修工事の実施	トイレ洋式化率(%)	59	62	63	65	66.5	・教育ビジョン第4期実施計画(R2～R6)目標値	トイレ改修6校、大規模改造工事でのトイレ改修3校、個別改修18校にてトイレ改修工事を実施し洋式化率の目標を達成	達成
3		老朽校舎等の改修を着実に進めます。	・老朽校舎等改修工事の実施	上記以外の老朽校舎改修工事(概ね500万円以上)実施校数(校)	2	8	8	5	5		予定どおり5校で老朽改修工事を実施	達成
4		快適な教育環境の整備を進めます。	・エアコンの整備に向けた検討	対象範囲、優先順位、コスト等の検討	—	—	既存更新計画作成	特別教室設置計画作成	特別教室設置計画作成		エアコンが未設置の特別教室について、既存エアコンの更新計画に合わせた設置計画を策定した。	達成
5		安全で使いやすい教育環境の整備を進めます。	・新型コロナウイルス感染症対策のための整備等の実施	各種設備の整備など	—	①洋式便器の蓋追加 ②アール清掃委託	①エアコン追加整備	①トイレ手洗自動水栓化	①トイレ手洗自動水栓化	①全ての学校園のトイレ(屋外除く)の水栓について、1校あたりの自動水栓設置率50%以上を達成する。(再編計画の幼稚園除く)	①全学校園のトイレ(屋外除く)手洗い水栓について、使用用途により手動とした一部の水栓を除き、すべての水栓を自動水栓に変更した。(再編計画の幼稚園を除き、全校設置率99.7%)	達成
							②体育館他Wi-Fi整備	②体育館他Wi-Fi整備	②全ての小中高の保健室、体育館、ランチルームにおいてWi-Fi設置率100%を達成する。	②全ての小中高の保健室、体育館、ランチルームにおいてWi-Fi設置率100%を達成した。	達成	

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>にいがた未来ビジョンの行政運営方針である「持続可能な財政運営」と、教育ビジョン第4期実施計画に示す「誰もが安心して学べる環境づくり」を進めるため、学校の大規模改造やトイレ改修を計画的に行います。</p> <p>老朽化が進み、損耗や機能低下が著しい施設・設備について、保守点検や老朽改修などを適宜行い、学校運営に支障が生じないよう、施設機能を適切に維持し、安全性を向上させます。</p> <p>学校現場から要望の多いエアコンの整備に向けて、設置の対象範囲や優先順位、設置費や維持管理費等の財源の課題を含め、検討を進めます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの手洗いの自動水栓化や体育館等へのWi-Fi環境の整備を行うことで、安全で使いやすい教育環境の整備を進めます。</p>	<p>老朽化が進み改修の緊急性が高い学校から優先的に大規模改造や屋根の改修などを行うとともに、トイレの乾式化や洋式化を実施することで快適性を高めるなど、教育環境の整備、改善を図りました。</p> <p>特別教室等エアコンが未設置の教室については、管理諸室等の既存エアコンの更新計画に合わせた設置計画を作成し、来年度以降の実施設計に繋げることができました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ手洗いの自動水栓化や体育館などにWi-Fiの整備を進めました。</p> <p>今後も、学校施設長寿命化指針等を基に老朽化した学校施設の改修を図り、教育環境の整備を進めていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3202

年度	令和4年度
組織名(部)	教育委員会
組織名(準部・課・機関名)	保健給食課
組織の目的	子どもたちの知力・学力・体力の向上と学校教育活動の充実に向け、学校保健や食育を推進し、子どもたちの健康づくりを支援し、安全でおいしい給食を提供することで、子どもたちの健やかな成長につなげます。

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.4.14

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	4	子どもたちの学びを保障するため、学校園における感染症対策を進め、感染拡大を防止します。	・感染症に関する衛生管理マニュアル等に基づく取組の実施 ・学校園における衛生用品等購入 ・感染者発生時の適切な対応	感染拡大の防止			臨時休校2件	学級内での多数の感染拡大なし	大きな感染拡大なし		新型コロナウイルス感染症について、市立学校園でも多くの感染者が確認され、延べ1177校園1535学級で学年・学級閉鎖を行いました。しかし、日常の基本的な感染対策の徹底と、学校園内での感染者発生時における学級閉鎖等への適切な対応により、大きく感染拡大して長期にわたって閉鎖するような例	達成
2		教員の業務負担軽減等のための学校給食費の公費化を含めた学校給食全体のあり方の見直しに取り組みます。	・学校給食費の公費化に向け、給食単価、献立、食材調達方法、システム導入など、対応策の検討		-	-	-	公費化に向けた制度設計	公費化に向けた制度案の作成。 給食全体の総合的な見直しに向け、有識者を交え論点を整理しつつ検討	・先行事例の調査、分析 ・課題解決に向けた優先順位の検討 ・公費化による効果を調査・試算 ・他の連携可能システムとの情報共有	学校給食費の公費化に向け、給食単価、献立作成等の諸項目について、他都市の事例を調査・分析しながら制度案を作成し、校長会や栄養教諭、事務職員等とその方向性ともに課題を共有しました。 学校給食の総合的な見直しについて、外部有識者らによる懇話会を3回開催し、生徒と保護者へのアンケートによる分析・評価などを行いながら、現状や課題の確認と論点を整理し検討を進めました。	達成
3	4	子どもたちが、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援します。	・各種健康診断事業 ・児童生徒の生活習慣病予防対策事業 ・各種給食事業 ・食育指導者派遣・食育ミニフォーラム等の食育推進事業	肥満傾向の児童生徒の割合(%)	7.32	8.08	8.15	7.32	9.32	教育ビジョン指標 ・R4年度:7.32	外出や運動機会の減少などコロナ禍での制約の影響もあり、肥満傾向は増加が続いています。一方、痩身傾向は、目標には至らなかったものの、近年はほぼ横ばいで推移しています。	一部未達成
			・小・中学校のう歯(むし歯)、歯周疾患予防事業	痩身傾向の児童生徒の割合(%)	2.43	2.58	2.38	2.43	2.45	教育ビジョン指標 ・R4年度:2.43	むし歯については、減少傾向を続け、目標を達成しています。コロナ禍でブラッシングなどの実技指導を控えながらも、これまでのフッ化物洗口の継続的に実施してきたことなどの成果であると考えます。	
				中学1年生一人平均う歯(むし歯)本数(本)	0.38	0.32	0.27	0.35	0.24	教育ビジョン指標 ・R4年度:0.35		
4	4	食に関する指導に取り組み、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図ります。	・食育指導者派遣 ・食育ミニフォーラム等の食育推進事業の実施及び取組の水平展開	朝食欠食率(%)	1.93	2.01	2.30	1.80	2.74	教育ビジョン指標 ・R4年度:1.80	朝食欠食率は、各学校における食育や保健の指導により、朝食喫食を含む望ましい生活習慣の重要性の啓発等に努めたものの、目標に届きませんでした。	未達成
			・学校給食での区及び市内特産品の積極的な利用 ・地場産学校給食推進事業	地場産農林水産物の使用率(%)	15.4	14.7	14.9	17.2	15.2	地場産物使用の向上 教育ビジョン指標 R4年度:17.2%(食材ベース)	地場産農産物の使用率は前年より向上したものの、物価高騰の影響から比較的割高な地場農産物の使用を控えざるを得ない傾向もあり、目標達成には至りませんでした。	

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>健康を守り、学びを保障して、子どもたちの心身の健やかな成長につなげるため、学校園での適切な感染症対策が確実に実施できるよう、迅速かつ適切にガイドラインを示すなど新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組めます。</p> <p>食生活の乱れによる偏った栄養摂取等により、肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が近年深刻化しています。子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付け、健康の保持増進を図れるよう、学校給食の充実に向けた取組を行うほか、健康管理や生活習慣病予防への教育とともに、食を通じて地域を理解することや、食文化、自然の恵みなどを理解する食育の取組を推進します。</p> <p>学校給食費の公費化などの見直しに着手し、透明性の高い、持続可能な学校給食の実現に向けた制度設計を進めます。</p>	<p>新型コロナウイルス感染状況に応じ、学校園に対し基本的な感染対策や教育活動における留意事項を示すとともに、国の補助事業を活用しながら、学校園での適切な感染対策の実施と学習保障への取組に努めてきました。今後、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの5類感染症への移行により、感染対策の見直しが想定されますが、感染状況などを注視しつつ、これまでに得た知見を活かし、感染拡大の防止と教育活動の継続の両立を図っていきます。</p> <p>食に関する指導について、栄養教諭等を交えた意見交換会を開催し、学校における地場産農産物の活用や食育への取り組み事例の他、学校における課題など、関係部署も含めて共有しました。亀田中学校区において開催した食育ミニフォーラムでは、学校・家庭・地域・行政が連携し、食の大切さやバランスのよい食事が心身に及ぼす優れた効果などについて意見交換を行いました。引き続き、タブレットを活用した取組を進めるなど家庭や地域を巻き込みながら、子どもたちが正しい食事のあり方や食を含む生活習慣を身につけられるよう、食育の推進とともに自己管理能力の向上に取り組めます。</p> <p>学校給食費の公費化などについて、庁内各部署との調整や学校職員と課題を共有するなど、実施に向けた準備を進めています。併せて、学校給食の総合的な見直しに取り組む、制度開始から20年経ったスクールランチをはじめとする学校給食のあり方について、食育・地産地消の観点も含め、外部有識者を交えて、現状や課題の確認と論点を整理し検討を進めました。これらの見直しを進めるに当たっては、本市の給食の特長を活かしながら、持続可能で魅力ある学校給食となるよう、生涯にわたって健康で心豊かに過ごせる環境整備に取り組んでいきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3218

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	地域教育推進課
組織の目的	「学・社・民の融合による教育」を実現するため、地域と学校・社会教育施設が協働する教育を推進します。また、青少年の健全育成や若者支援を推進するための体制や連携の充実に努めます。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	3	学校が地域と共にあることができるよう、地域と学校パートナーシップ事業のさらなる充実に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校パートナーシップ事業の推進 学校と地域のネットワークづくりのための校内研修の支援 市民への事業の周知と理解の促進 新任地域教育コーディネーター研修の開催 	1校あたりの学校支援ボランティア平均延べ人数(人)	2,120	1,847	2,015	2,110	2,159	<ul style="list-style-type: none"> 「地域と学校ウェルカム参観日実施校」とは、地域教育推進課が指定し、地域と連携協働した教育活動を公開する参観日の開催を委託した学校を指します。 R3年度からは「重点化」を図って校数を絞り、その分、追加配当時数と需用費の金額を上乗せしています。 	新型コロナウイルス感染症の影響が続いていますが、学校職員や地域住民、関係者それぞれが感染症対策に十分に配慮し、様々な工夫をしながら「できること」に取り組み、目標を達成することができました。	一部未達成
2		学校施設を活用して子どもの安全な居場所を提供し、異年齢交流や地域の大人との交流による子どもの健全育成と地域の教育力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもふれあいスクール事業の推進 ふれあいプログラムの整備 ふれあいプログラムの実施促進 運営スタッフ、放課後支援員合同研修会の開催 	1校当たりの年間開催日数(日)	40.2	15.6	18.5	20.1	22.6	<ul style="list-style-type: none"> 年間開催日数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、R1年度実績の半分を目標数とします。 平均児童参加率については、R1年度実績を目標数とします。 	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の休止や人数制限などがあったため、年間開催日数の目標は達成しましたが、平均児童参加率の目標は達成できませんでした。実施の方法や開催の休止については、各ふれあいスクールで運営委員会を開き、熟議のうえ決定しています。	一部未達成
3		若者支援センターで、困難を有する若者の社会的自立・職業的自立を支援していく事業を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 相談・居場所・支援事業の充実・推進とユースアドバイザーによるミニ講座の実施 にいがた若者自立応援ネットでの相談、支援の充実 	継続支援終了者の割合(%)	27.6	28.2	48.9	44.0	45.8	<ul style="list-style-type: none"> 継続支援終了者とは、相談受付を通り個別支援プログラムを受けている若者のうち、サポートが終了した者を指します。 状況改善数とは、相談者のうち、就職等、社会的な自立に向かってしていると判断できる者の数を指します。 相談者数は、年度によって異なるので、指標は割合とします。 	継続支援終了者の割合は、前年度の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う万代市民会館の休館により、ケースが長期化する傾向にあり、今年度は継続支援対象者が多くいましたが、関係機関と連携した取組で、目標を達成することができました。	一部未達成
4		街頭育成活動を通じて、青少年の健全育成と非行の未然防止に取り組めます。また、地域との啓発・交流活動を実施し、青少年の健全育成に関する地域の教育力を向上します。	<ul style="list-style-type: none"> 街頭育成活動 地域との交流・啓発活動 	育成活動の回数(回)	211	205	183	208	206	<ul style="list-style-type: none"> 活動日を重点化し、より社会や青少年の実態(曜日、時間、場所)に合った活動日程とします。 	育成活動の回数は、冬の荒天時に2回中止したことから、目標達成に及びませんでした。声掛け回数については、感染症対策の観点から声掛けを自粛したことなどにより目標を下回りました。	未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>地域と学校パートナーシップ事業については、各校の重点を踏まえた取組が着実に進められるよう、「パートナーシップ事業通信」の継続発行、すべての学校への「校内研修用スライドデータ」の配付などを行います。学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入に伴い、これらの指導、支援を教育総務課と連携して行っていきます。</p> <p>子どもふれあいスクール事業では、ふれあいプログラムを活用し、有意義な体験活動や学習機会を提供するとともに、プログラムの整備を進めます。また、各ふれあいスクールに個別に支援をすることで活性化につなげていきます。ふれあいスクールとひまわりクラブの連携強化のための取り組みを、モデル校1校で実施します。</p> <p>若者支援事業は、利用者個々の状況に合わせて柔軟かつ適切な支援ができるよう、相談員やユースアドバイザーのスキルアップの機会を設け、ミニ講座など各活動の工夫・充実に努めます。また多様化・複雑化する若者の実態に対応できるよう「にいがた若者自立応援ネット」を通して、関係機関との連携をさらに強化し、引きこもり予備軍の早期発見・相談に取り組めます。</p> <p>街頭育成活動では、新型コロナウイルス感染症の影響により休止せざるを得ない状況があったとしても、活動日を振り替えることにより、声掛けを控えた見守り活動を確実に実施します。</p>	<p>「地域と学校パートナーシップ事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な制約を受けてはいますが、「感染症対策の徹底」と「各校・地域の実情に応じた取り組みの推進」の両面から学校への働きかけや支援を行い、「地域と学校ウェルカム参観日」も運営・内容面を工夫するなどして実施することができました。</p> <p>「子どもふれあいスクール事業」では、放課後児童クラブとの合同研修会を対面式で年間3回実施しました。感染症の影響のため、ふれあいプログラムの活用は進みませんでしたが、各校の実態に応じて今後も個別に対応をしていきます。</p> <p>若者支援事業では丁寧な相談・支援・そして適切な見立てによる関係機関へのつなぎに努め、相談者の課題解決を図っています。スーパーバイザーの活用や研修などを通して、相談員の更なるスキルアップを図り、より丁寧に、困難を有する若者の課題に対応した支援を進めていきます。「にいがた若者支援応援ネット」においても、利用生徒一人一人のニーズを把握し、関係5機関と協働し、卒業後の不安を解消できるよう支援していきます。</p> <p>天候の影響を受けて育成活動を中止したことにより目標達成ができませんでした。今後は状況に応じた街頭育成活動を展開しながら、地域や関係機関との連携や交流を強化してまいります。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3234

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	学校人事課
組織の目的	教職員の人事管理の適正化と支援体制の充実を図るとともに、教職員の働き方改革を推進し、教職員の多忙化の解消と教育の質の向上に努めます。 また、教員採用選考検査の在り方について不断の見直しを行い、本市で教員になりたいという人を増やします。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目録達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		魅力ある教職員を育成し、質の高い教育活動を行うために、学校園と教育委員会、保護者・地域とが一体となって教職員の長時間勤務の縮減を図ります。	・多忙化解消対策の推進	月当たり平均時間外勤務時間が45時間を超える教職員の割合(%)	31	26	36	35	26	・「教職員」とは、教員及び学校事務職員をいう。	第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進し、デジタル化・オンライン化の取組及び教頭の多忙化解消に向けた取組に重点を置いた結果、目標を達成することができました。	達成
				年間14日以上有給休暇を取得する教職員の割合(%)	51	45	63	64	69			
2		教職員の療養休暇・休職者の減少に向け、教職員の心の健康の保持増進、疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、円滑な職場復帰と復帰後の再発防止を図ります。	・教職員ヘルスケアシステム ・多忙化解消対策の推進	教職員のうち精神疾患による療養休暇取得者・休職者(30日以上)の人数	60	57	57	前年度を下回る	56		健康相談窓口の周知、長時間労働者に対する医師の保健指導、メンタルヘルスに関する各種研修等を行い、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止や、健康管理に対する意識の高揚を図ることによって目標を達成することができました。	達成
3		公平・公正・透明性のより一層の向上を図りながら、人間力を重視した選考を行うとともに、人材確保のための工夫・改善を行います。	・教員採用選考検査	教員採用選考検査の出願者数	512	524	486	520	478		出願者数の増加に向け、PR動画の活用、教員採用ガイダンスの実施等、様々な取組を行ったものの、目標を達成することができませんでした。	未達成
4		学校運営における男女共同参画の向上を図るため、女性教職員が管理職を目指しやすい環境を整え、女性管理職の割合を拡大させます。	・女性管理職の積極的登用 ・多忙化解消対策の推進	市立学校園の女性管理職(校園長・教頭)の割合(%)	19.5	20.2	18.1	前年度以上	18.3	・次年度4月1日現在の割合	女性教員に係る教頭等選考検査の受検率及び教頭の登用率がともに増加したことにより、目標を達成することができました。	達成

取組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>教職員の長時間勤務の更なる縮減を図るため、引き続き、デジタル化・オンライン化に重点を置きつつ、第3次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進します。</p> <p>教職員の精神疾患による療養休暇取得者・休職者を減少させるため、これまでの取組を継続するとともに、健康相談窓口の更なる周知と、職場復帰と復帰後の再発防止を図るための職場復帰プログラムの実施の働き掛けを行います。また、第3次多忙化解消行動計画に基づく取組の推進により教職員のワーク・ライフ・バランスを確立して、心の健康の保持増進を図ります。</p> <p>意欲や人間力に富んだ優秀な人材を確保するため、教員採用選考検査に係る検査内容の精選や出願資格の見直し、広報活動の充実等によって出願者数の増加を図ります。</p> <p>女性管理職の割合の拡大に向け、教頭等採用選考検査の女性受検率を向上させるため、女性教員の学校運営参画意識の高揚を図ります。また、第3次多忙化解消行動計画に基づく取組の推進により、管理職の勤務環境の改善を図ります。</p>	<p>教職員の長時間勤務の縮減については、引き続き、第3次多忙化解消行動計画の下、デジタル化・オンライン化の取組を重点的に行っていくとともに、教頭の多忙化解消に向けた取組も重点的に行っていきます。</p> <p>教職員の療養休暇・休職者の減少に向けては、様々な機会を捉えて健康相談窓口の周知を図ることや、長時間労働者に対する医師の保健指導における意見を校園長に伝え、当該長時間労働者の働き方の見直し・改善を図ること等の取組を行っていきます。</p> <p>教員採用選考検査については、検査内容等の見直し、本市や本市の教育の魅力、教員の仕事の魅力を伝える広報活動の充実化等を図ることにより、出願者数の増加を目指します。</p> <p>女性管理職の割合の拡大については、女性教員に係る教頭等選考検査の新規受検者数を増加させる必要があり、これに向け、女性教員が主任等として学校運営の一翼を担う組織づくりを引き続き推進していくとともに、管理職として働きやすい環境の実現に向けた働き方改革にも継続して取り組んでいきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-3247

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	教育職員課
組織の目的	教育委員会職員が、健康で意欲をもって働きやすい環境を整えます。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		教職員が健全に業務を行えるよう、心身の健康対策を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 職員健康診断・がん検診の実施 ストレスチェックの実施 保健師による面談・電話・メール相談 健康診断受診者の内、就業判断要指導者に対する医療機関の健康管理と受診勧奨 健康診断の代替で人間ドックを受診した人の結果管理と受診勧奨 	健康診断受診者の内、就業判断要指導者の医療機関受診率(%)	-	100	100	100		健康診断受診対象者 <ul style="list-style-type: none"> 常勤職員 再任用職員 任期付職員 臨時的任用職員 会計年度任用職員(勤務時間週20時間以上で、基準日において1年以上雇用見込みの者) 	健康診断受診者の内、就業判断要指導者に、文書や電話で受診勧奨を行い、医療機関受診率は100%でした。受診勧奨の結果、疾患の早期発見につながったケースもありました。	達成
2		教職員給与の制度・水準を適正に管理します。	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県や他の政令指定都市の給与制度等を踏まえ、本市の給与制度及び給与水準の見直しの検討実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人事院、市人事委員会の勧告内容の検討 国からの通知等による場合など、給与制度改正が必要な場合は、組合交渉を経て教育職員給与条例等の改正を実施 	-	分析・検討・実施	分析・検討・実施	分析・検討・実施	分析・検討・実施		人事院、市人事委員会の勧告内容を分析するとともに、定年引上げ及び給与改定について組合交渉や議会対応を経て、給与制度を改正しました。	達成
3		地方公務員等共済組合法改正による短時間勤務職員の短期給付等の適用拡大について円滑に対応します。	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校共済組合新潟支部および新潟県市町村共済組合との連絡調整のほか、総務部職員課と連携を行い、運用体制の構築について検討のうえ実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 各共済組合制度の適用に向けた具体的な運用方法の整理、検討。 教職員人事給与システムの改修 任用に係わる関係所属への周知 システムデータを活用し、対象職員の整理、移行手続きの効率的な実施 	-	-	-	検討・実施	検討・実施	令和4年10月制度施行 具体的には協会けんぽ加入者の各共済組合短期給付への移行、および社会保険適用外職員(一定の勤務時間数以上)の共済組合および厚生年金加入の実施となる。	各関係機関との連絡調整や課題の検討協議、システム改修を行い、概ね円滑に移行手続きおよび処理を終え、法改正後は新たな共済事務の運用を実施しました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>教職員の健康対策をさらに進めるため、健康診断受診者の内、就業判断要指導者に対する医療機関への受診勧奨を徹底し、併せて保健師による電話又は面談等による相談を行うなど、教職員の心身の健康づくりに努めます。</p> <p>教職員給与の制度・水準の適正管理については、国家公務員や他自治体の状況を把握し、職務や年齢層に基づく適切な給与水準を注視しながら、必要に応じて適切に改善を図ります。</p> <p>また、地方公務員等共済組合法改正による短時間勤務職員の短期給付等の適用拡大については、円滑に移行できるよう関係機関と連携し、効率的に進めます。</p>	<p>教職員の健康診断受診者の内、就業判断要指導者に対する医療機関への受診勧奨を徹底し、受診率は100%でした。保健師による面談・電話・メール相談を行い、教職員の心と身体の相談に対応しました。今後も教職員の心身の健康づくりに努めます。</p> <p>教職員給与の制度・水準については、人事院、市人事委員会の勧告内容を分析するとともに、定年引上げ及び給与改定について組合交渉や議会対応を経て、適正な内容に改正することができました。引き続き、国等の動向を注視し、遺漏ないよう努めます。</p> <p>地方公務員等共済組合法改正による短時間勤務職員の短期給付等の適用拡大については、関係機関と情報交換ほか連携を密にし、概ね円滑な移行処理を進めることができました。今後はこのたびの移行処理の過程や成果を振り返り、システムデータの活用を中心に効率的な共済事務の運用に努めます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 0256-88-7444

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	総合教育センター
組織の目的	新潟市教育ビジョンに基づき、「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師の育成を目指します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.27

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	5	教職員の資質・能力の向上を図るため、キャリアステージに応じた指名による研修を実施します。	・初任者研修 ・若手教師研修(2年目～5年目) ・中堅教諭等資質向上研修	講座受講者の活用度(%)	97	92	95	前年度以上	95	講座受講者の活用度調査ABCDのうちAの割合	今年度も、昨年度同様高い水準を維持することができました。初任研・若手研では、指導案検討をオンラインで実施しましたが、活用度の水準を保ったままで、働き方改革の推進も行うことができました。	達成
2		他の模範となる優れた教師力(授業力)を備えた教員を育成します。	・マイスター養成塾	受講者のうち、認定審査授業時の平均合格細目割合が80%以上、または、年度当初より15%以上伸びた者の割合(%)	78	78	43	前年度以上	83	・R4年度受講者6名中、認定授業終了時の合格細目割合平均が80%以上、または、年度当初授業時と比較して15%以上上昇した者の人数割合	認定授業の合格細目が80%以上の者は1名、年度当初より15%以上上昇した者は5名でした。受講者6名中、左記のいずれかを達成したのは5名(1人重複)で、達成率は83%となり、目標を達成することができました。	達成
3	5	学校現場の課題に対応するため、また教職員のニーズに応えるため、主に受講者の希望による専門的・実践的な研修を実施します。	・授業力向上研修 22講座 ・子ども理解と支援研修 13講座	講座受講者の満足度(%)	86	84	87	前年度以上	87	講座受講者の満足度調査ABCDのうちAの割合	コロナ禍が落ち着きはじめ、実習・演習を含む対面型研修ができるようになったことから、対面型研修について満足度が上がり、良好な状態を維持することができました。	達成
4												
5												

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>ウイズコロナ、ポストコロナ時代を見据えた研修体系の確立と、教職員若年化に対応した研修を実施します。また、本年度は、次の2点を重点的に進めます。</p> <p>○ポスト免許更新制の新しい研修体系の確立と、研修履歴等の管理の方策について検討します。</p> <p>○マイスター養成塾について、指導主事の指導力向上を図る研修を実施します。</p>	<p>今年度は、ウイズコロナの中でも、実習や演習を伴う対面型研修を増やす一方で、初任者研修や若手教師研修で指導案検討をオンラインとするなど、効率的・効果的な研修を実施することができました。</p> <p>教員免許更新制の発展的解消後の新しい教職員研修体系については、今後の研修講座受講者の増加に対応して、研修講座を増設するとともに、非対面型研修の拡充と、大規模会場における対面型研修を実施することとしました。また、中堅教諭等資質向上研修を終了した翌年から退職までの教職員を対象とした第3ステージ研修を新設し、各教職員がキャリアデザインやライフプラン等に合わせて主体的に研修を受講する仕組みを整えました。</p> <p>マイスター養成塾については、引き続き指導主事の指導力向上に努め、マイスター教員の育成に尽力します。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-226-3254
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	学校支援課
組織の目的	学力や体力に自信をもち世界と共に生きる心豊かな子どもを育むとともに、家庭や地域、関係機関等と連携して、不登校・いじめ・非行等などの解決に努めます。また、各学校が、保護者や市民のニーズに応え、特色ある教育課程を編成し、実施するよう適切な支援、指導を行います。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		地域の良さを学び貢献する活動を推進し、地域への愛着と誇りを育みます。	・大好きにいがた体験活動	新潟市生活・学習意識調査で地域学習に関する質問の肯定的な評価(ポイント)上段:小6 下段:中3	77.5 64.8	77.5 69.6	79.0 70.9	80 71	80.8 74.4	H30年度より新潟市生活・学習意識調査「地域のことふれたり、調べたりする学習は好きです。」を使用。	目標数値を上回りました。総合的な学習の時間で「大好きにいがた」を単元に位置付け、毎年継続するとともに、各校とも工夫した取り組みが行われています。	達成
2	1	児童生徒の学習の習得状況を分析・考察し、授業改善を通して学力向上を図ります。	・学力調査の実施 ・アフタースクール学習支援事業(中学校) ・学校訪問・指導支援の充実 ・各校へのWeb配信の実施 ・授業改革に関する研修会の開催 ・授業改革パイロット事業 ・英語力向上	家庭学習を平日1日1時間以上する児童生徒の割合(%)上段:小6 下段:中3 生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合(%) 授業改革研修会について「大変参考になった」と評価された割合(%) 中学校2年生英語のCRT全国平均との点数差(ポイント)	76.1 67.2	60.6 84.5	73.4 76.9	77 77	68.9 68.5	・全国学力・学習状況調査による数値を使用。 ・R2年度のみ新潟市生活・学習意識調査を使用。 ・生徒アンケート結果による。 ・受講者アンケート結果による。(研究主任対象:小中合同)	目標数値を下回りました。生活学習意識調査では「宿題をしている」と回答した子どもの割合は小は90%を超え、中学校でも90%近くでありました。学習習慣は定着していますが、目安の時間まで自己調整して学習に取り組む子どもが減少しています。 目標数値を下回りました。参加希望について、生徒ではなく保護者の意向での参加が若干数いたことも影響していると考えます。 目標数値を下回りました。研究主任対象の内容と次期、研修方法でニーズに十分こたえることができなかったことが要因と考えます。	未達成
3		運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、児童生徒の健やかな身体を育みます。	・体力向上ジャンプアップ推進事業 ・体力向上・運動大好きプロジェクト ・中学校部活動エキスパート・サポート活用事業	全国体力、運動能力、運動習慣等調査の体力テスト各項目で全国平均値を上回った項目の割合(%)上段:小5 下段:中2	87.5 100	86.7 82.8	87.5 100	88 88	88 88	・R2年度のみ新潟市生活・学習意識調査を使用(体力テスト未実施のため) 項目:体を動かす遊びや運動・スポーツをしている児童生徒の割合(%)上段:小5 下段:中2	目標を達成しました。小学校5年生、中学校2年生の男女それぞれについて、8種目実施し、7種目が全国平均を上回りました。しかし、一方で感染症の影響により低下傾向が見られます。	達成
4	4	誰もが認められ互いに助け合う学校の支持的風土の醸成を図り、児童生徒の自己肯定感を高め、いじめの解消や不登校の減少を目指します。	・道徳教育の充実、福祉教育の充実 ・各種研修会等において、支持的風土の醸成の重要性を啓発 ・月1報程度の教職員向け「支持的風土醸成便り」の発行 ・教育相談ネットワーク事業 ・カウンセラー等活用事業 ・不登校等未然防止プロジェクト ・いじめ防止市民フォーラム開催	「自分にはよいところがある」と考える児童生徒の割合(%)上段:小6 下段:中3 いじめの解消率(%)上段:市独自調査、下段:R3年度から変更となった文科省報告基準 不登校傾向児童生徒の解消率(小中学校)(%) 不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合(小中学校)(%)	85.1 77.9	77.2 77.3	79.8 78.7	87 81	82.2 79.9	・R1年度まで全国学力・学習状況調査(児童質問紙)による数値を使用。 ・R2年度は新潟市生活・学習意識調査を使用。 ・H28年度までは文科省の問題行動調査による数値を使用。H29年度以降は市独自調査を使用。 ・新潟市教育ビジョン第4期実施計画において、指標を再設定。 ・R1年度実績の63.0%の数値は、適応指導教室や相談室登校、保健室登校の数を含めた「別室登校数」をカウントして数値化していたが、適応指導教室に通っている生徒の数を正確に把握することができないことがわかり、「別室登校数」を現状値から除くとすると、57.2%になる。	目標設定の数値には届きませんでした。しかしながら、令和3年度結果数値と令和4年度を比較すると、「自分の良さ」を自覚している子どもが増えています。「先生が認めてくれる」や「自分の考えを生かす」等の項目も高く、教育活動で自己肯定感を高めていると考えます。 解消率(登校できるようになった)は低下しており、長期化した不登校の状態からなかなか解消に至らないケースが増えています。関係機関との連携をより一層緊密に図り対応してまいります。(各月の報告や不登校に係る学校訪問による) 令和4年7月未段階における数値です。最終結果については、令和5年5月に結果がまとまります。引き続き、教育支援センター、教育相談センターとも連携し、各校に対して積極的な指導・助言に努めていきます。	未達成

取組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>大好きにいがた体験事業の事業目的「新潟のよさを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進」が全小中学校に位置づいたことから、今年度も推進校を設定せずに全学校で取組み、さらなる充実を目指します。</p> <p>授業改革パイロット事業を実施し、授業力向上に積極的に取り組めます。各種学習支援事業の充実を図ることを通じて、ICTを活用した主体的・対話的で深い学びの実現に取り組み、資質・能力の育成に取り組めます。その際、学習の基盤となる情報活用力の育成にも努めます。また、児童生徒の健やかな身体を育むため、体力向上の取組をさらに推進します。</p> <p>「新潟市いじめ防止市民フォーラム」を実施するほか、「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」の学校での確実な活用を、各種研修会で働きかけます。不登校の対応では、「年間を見通した登校支援のポイント」の自校化による未然防止、毎月の「不登校・不登校傾向児童生徒報告」による変容把握の一連の取組みにより、新たな不登校の発生を抑制していきます。また、「児童生徒理解教育支援シート」にもつく組織的な支援により、不登校・不登校傾向児童生徒の教室復帰、再登校とともに、児童生徒の社会的自立を目指します。</p>	<p>課内での組織目標設定について確実に共有し、目標に向けた具体的な手立てを講じ、目標・目的と具体的な方策に一貫性をもたせて学校を支援する取組みを進めていきます。</p> <p>令和5年度は「学校教育の推進」として、教育委員会の主な施策や重点を示しました。これを学校現場にも浸透させることや、学校現場が活用できる資料を提示したり、指導支援したりしていきます。</p> <p>学校運営では、感染症も下火になり、GIGAスクール構想の環境整備にも落ち着きを見えています。本来の学校教育の中心である「授業づくり」に力を発揮できるよう、学校に働きかけていきます。</p> <p>いじめの未然防止に向けた教育プログラム(特別活動・道徳)を、モデル校で実施し、授業の展開例と授業資料を全市の小中学校に提示し、実践を進めます。不登校の対応では、未然防止対策に重点を置いた取組を推進するとともに、各校が多職種の特任専門家や関係機関と積極的な連携を図ることができるよう、連携モデルの提示や好事例の紹介を含む研修会の実施、訪問を通じて周知していきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-222-8600

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	教育相談センター
組織の目的	不登校・いじめ・交友関係の悩みなどに直面している児童生徒及び青少年、その保護者及び関係教職員等の相談支援活動を行います。		

作成日	R4.4.1
修正日	R4.5.18
評価日	R5.5.10

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		不登校・いじめ・集団適応等で悩んでいる児童生徒・青少年(20歳未満)・保護者・学校関係者等に対し、傾聴と共感を基本にして、丁寧な相談・支援活動を行います。	・教育相談 ・いじめSOS電話相談 ・適応指導教室の運営 ・夜間「学習・進路相談」 ・訪問教育相談	年間相談の延べ件数(件)	14,563	11,695	13,805	12,741	11,113	・学校支援課が生徒指導問題の未然防止策を積極的に進めており、児童生徒全体数も減少する状況で、教育のセーフティネット機能が相談受理件数増を目指すことは不適切であると考え。そこで、機関の使命を踏まえ、積極的な周知活動、信頼され市民から安心して利用される相談機関経営を目指すことを示す指標を設定したいと考える。その数値を過去5年間の平均年間相談延べ件数の95%(12,741)を上回ることを目標とする。これは新潟市の20歳未満の人口減少率が年平均約1%であることを踏まえ、5年平均値を5%以上下回らないことを目標とした。	達成率は目標値の87.2%であった。主訴の内訳は、「不登校」が87.2%であり、不登校支援の専門機関として市民に認知されている。受理件数R3が532件、R4が513件とやや減少している。支援別延べ回数は、前年比「来所相談85.7%」「適応指導教室103.6%」「夜間学習・進路相談92.1%」「訪問教育相談82.2%」であった。一般電話相談件数は、前年比104.3%(493件)と増加した一方、「いじめSOSダイヤル(県・市)」件数は、前年比68%(132件)で減少した。	未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
「自立を促す生徒指導の推進」の「予防的な指導と課題解決的な指導」に関わり、センターの資源を活用し、不登校支援に積極的・計画的に取り組めます。学校支援課、各区教育支援センター、総合教育センター、特別支援教育課や健康福祉課、児童相談所とも連携する支援、大学連携による研修をとした専門性の向上に努め、教育センターのチームワークを一層高めます。これらの取り組みを通して、相談者の思いに寄り添った丁寧な相談、学校復帰や社会的自立に向けた適応指導の実現に努めます。	センター・各区教育相談室全体で「相談者の伴走者」となることを目標に、支援に取り組んだ。不登校という表れが同じであっても、その背景が多様で複雑であることを踏まえて、アセスメントや見立てを行い、ケースに合った支援ができる力を身に付けていくことができるよう大学連携等を活用した。成果があった一方で、基礎的な相談スキルの不十分さが全体の課題となった。電話相談については、相談者の気持ち安定したり、これからの見通しが持てたりするまで、丁寧に対応することを心掛けたことで、継続的な相談や他機関との連携につながったケースがあった。支援別の実績からも、不登校をもつ家庭は、学校以外の子どもの居場所を求めていることが明確となった。今後は、「相談者の伴走者」となる支援者を目指して、基礎的な相談スキルの向上を研修の中心に据え、福祉や医療分野の理解も促す所内研修を実施する。また、必要なニーズに合わせてセンター業務の見直しを行い「相談者が来ることを待つ」支援だけでなく、市民や学校現場のニーズに合わせた、アウトリーチ的な支援にも取り組んでいく。また、職員間の協力や連携を促し、これまでの持ち場に拘らずに、チームとして支援業務に携わる同僚性を高めていく。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 特別支援教育課(025-226-3267)

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会	組織名(準部・課・機関名)	特別支援教育課
組織の目的	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、「合理的配慮」の提供と基礎的環境整備に努め、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.30

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		市長部局や関係機関等と積極的に連携し、支援を必要とする人が切れ目なく一体的に支援を受けられるよう取り組みます。	・関係部門や関係諸機関との連携 ・特別支援教育を推進するための課題・問題点の整理と具体的改善策の検討	調査研究事業実施	—	—	—	調査研究成果の発表の実施	調査研究事業の効果について中間検証を行った。		個別の教育支援計画作成支援システムを14学校園に試験導入し、中間検証を実施した。	達成
2		特別支援教育の全体の底上げを図る教職員研修を実施します。	・特別支援教育担当者歴が3年以下の教職員への研修メニューの増設及び現場で生かせる細やかな教職員研修の実施	研修参加者の活用度(%)	85	—	89	90	92	・受講者アンケートにおいて、研修内容を「活用したい」と回答した割合	「活用したい」「どちらかといえば活用したい」の合計は100%であった。	達成
3	4	特別な配慮を要する子ども一人一人に必要とされる教育的ニーズを正確に把握し、長期的視点で一貫した的確な支援を行います。	・通常の学級における配慮を要する子どもについての個別の教育支援計画作成の支援	通常の学級における配慮を要する子どもについて個別の教育支援計画を作成した割合(%)	54	59	58	65	53	・特別支援学級における個別の教育支援計画作成は現在徹底されており、通常の学級における配慮を要する子どもについても確実に作成されるよう目標とするもの。	目標値に届かず、また前年度よりも作成率が低下した。計画作成の意義や効果、作成方法、また計画の共有・引継ぎの重要性についての周知を充分に行うことができなかった。	未達成
4	4	特別な配慮を要する子どもの教育的ニーズに応じて、合理的配慮の提供や授業改革に取り組む校内委員会を支援します。	・校内体制確立策の支援 ・「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」におけるPDCAの支援 ・配慮を要する子どもに対応した教材教具改善、指導法改善等の支援 ・ケース会議や校内委員会の企画運営の支援 ・校内研修等の支援	校内委員会支援数(件)	479	609	785	800	751	・支援要請件数の増加を目指すものではなく、学校及び保護者から安心して活用される相談機関となることが重要であることから、前年度実績程度を目標とする。	保護者や学校園が安心して相談できるよう、丁寧な受け止めと速やかな対応を心掛けた。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<ul style="list-style-type: none"> ・新設された当課において、特別支援教育に関する手続きや、特別な支援を要する子どもや保護者のサポート、教職員の人材育成等、これまでそれぞれの所属において取り組んできた内容を一体的に包含し、各部署等との連携を強化し、就学前から社会参加まで切れ目のない支援を推進します。 ・特別支援教育担当者歴が3年以下の教職員が46%という現状を踏まえ、研修ターゲットを明確化し、より細やかな研修コースやメニューを提供することで、経験の浅い担任の底上げに重点的に取り組みます。 ・「特別支援学級の授業づくりガイドブック」の活用について、引き続き学校訪問時や研修会の折に、活用について教職員に周知し、専門性の向上と学校全体で組織的な取り組みを推進していきます。 ・特別支援学級における個別の教育支援計画作成は現在徹底されており、通常の学級における配慮を要する子どもについても確実に作成されるよう働き掛けを強化していきます。 ・子ども一人一人のニーズに応じた合理的配慮を提供できるよう、学校、保護者、関係諸機関等と連携し、具体的な指導内容・指導方法の検討と改善・実施を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校園14校に「個別の教育支援計画作成支援システム」を試験導入し、調査研究を行いました。学校園からの聞き取りによると、システム導入の効果が確認できましたが、課題も見つかりました。来年度は、試験導入する学校園を増やすとともに、放デイにも試験導入する予定です。 ・特別支援教育担当者歴が3年以下の教職員に対する研修において、目標は達成されましたが、対面による研修とZOOMによる研修では、ZOOMの方が低い値となりました。ZOOMによる研修においても活用したいと思えるよう、研修内容の工夫が必要です。 ・通常の学級における要配慮児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成・活用について更なる周知が必要。来年度は、要配慮児童生徒のリストや、その児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成の有無について、区の教育支援センターとも共有していきます。 ・各校や保護者の要請に基づき、具体的に丁寧な支援を心掛けてきました。今後も、一人一人のニーズに応じた指導内容や支援方法について、具体的に提案していきます。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-224-2088

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	生涯学習センター
組織の目的	市民の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズや生活スタイルに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めるとともに、自ら学んだ知識や成果を教育活動や地域に活かす人材の育成と活躍の場を支援することにより、循環型生涯学習を進めるとともに、社会教育と学校教育の連携を図ります。		

作成日	2023/4/
修正日	
評価日	

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目録達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	
1	2	市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に活かすために、人材の育成と活躍の場を支援することで、循環型生涯学習を進めます。	・生涯学習ボランティア育成支援事業	生涯学習ボランティア活動件数(件)	1,187	1,082	977	1,200	1194	・H30年度までは、教育ビジョン目標値生涯学習ボランティア登録件数:指標欄に()で表示。 ・教育ビジョン8-2 ・教育ビジョン指標値R4年度 580件	活動件数は合計で1194件で目標を達成することができませんでしたが、生涯学習センターボランティア組織の再構築を行うことで、潜在的なボランティア希望者の掘り起こしに繋げることができました。	未達成
2	2	時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に応じた講座を開設します。受講修了者による自主グループ化の支援を行います。市民の生活スタイルに応じた多様な学習方法に	・いがた市民大学開設事業	いがた市民大学受講者の満足度(前期・後期・特別講座)(%)	89	75	78	90	88	・教育ビジョン8-1 ・教育ビジョン指標値 R4年度 前年度以上	全体では昨年度を上回ったものの88%と目標を達成することはできませんでしたが、新たにオンライン見逃し配信や親子特別講座を実施することで、受講者層の拡大につなげました。(新設の親子特別講座では受講者満足度は100%)	未達成
3		偏見や差別を生み出さない社会を実現するため、職員一人一人が人権問題や同和問題に関心をもち、理解と認識を深め、市民の良き相談相手役・パートナーとしての資質を高めます。	・人権教育・啓発の推進	人権教育研修会受講者の習熟度(理解・認識を深めた人の割合)(%)	97	97	100	100	97	・教育ビジョン6-1 ・教育ビジョン指標値 R4年度 100%	効率的かつ効果的に人権問題への認識を深めるため、オンラインによる研修会を行いました。習熟度(「人権問題への認識や理解が深まった」と回答した職員の割合)は97%で、目標を達成することができませんでしたが、習熟度100%ととするため、引き続き研修の内容や手法を工夫します。	未達成
4	2	地域・家庭・学校等と連携しながら、新たに家庭教育支援に関わる人材の育成などの推進体制を構築し、家庭教育力向上を図る取組を進めます。	・家庭教育支援プログラムの策定 ・家庭教育支援者の育成	地域に根差した家庭教育支援のあり方について調査・研究 家庭教育支援プログラムの作成 家庭教育支援者の登録者数(人)	—	調査・研究 交流会	プログラム作成・支援者の育成(登録者数13名)	プログラム作成・支援者の育成(登録者数7名)	20	・教育ビジョン7-1	令和3年度に引き続き、市民と協働で新潟市家庭教育支援プログラムの作成に取り組み、合計で12プログラム作成しました。家庭教育支援者育成講座を実施し登録者20名の目標を達成することができました。	達成
			・家庭教育支援者の派遣	家庭教育支援者の学校・企業等への派遣件数(件)	—	—	0	5	3	・教育ビジョン7-1	家庭教育支援者の学校・企業等への派遣については3件で、目標を達成することはできませんでしたが、学校や企業への派遣を安定して展開するために、公民館等と連携したファンリテーターの人材育成や、福祉部、経済部と連携した周知活動を行っています。	未達成

取組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>生涯学習ボランティア育成支援事業では、地域や学校等への派遣、ボランティアバンク登録者による自主企画講座を通じて、生涯学習ボランティアの活動の場を支援していくとともに、持続可能な活動にむけて組織体制の再構築を進めています。また、コミュニティ・スクールや地域と学校パートナーシップ事業について理解を深め、学校支援ボランティアや地域人材の発掘と育成を図るため、生涯学習ボランティア育成講座(地域共育サポーター育成塾)を実施するとともに、講座受講者と学校とをつなぐ支援を行い、社会教育と学校教育の連携を強化していきます。</p> <p>いがた市民大学では、開設講座の一部にオンライン講義を導入し、効果的・効率的な運営を図るとともに、引き続き市民の生活スタイルに応じた受講者層の拡大につながる多様な学習方法について検討していきます。</p> <p>家庭教育支援では、地域・家庭・学校等と連携しながら、新たに家庭教育支援に関わる人材の育成などの推進体制を構築するため、引き続き家庭教育支援プログラムの策定や家庭教育支援者育成講座を行うとともに、講座修了者を家庭教育支援者として学校や企業等へ派遣していきます。</p> <p>社会教育委員会では、第35期建議策定にむけて社会教育関係者による意見交換会等を行いながら、調査・研究を行っています。</p>	<p>生涯学習ボランティアバンクや生涯学習ボランティア育成講座を実施し、地域や学校と連携しながら、ボランティアの活動の場を支援しました。また、生涯学習センターボランティアの組織再構築による新たな活動を開始し、潜在的なボランティア希望者の掘り起こしに繋げることができました。今後も、さらに持続可能な育成と活動支援を行っていきます。</p> <p>いがた市民大学では、前期連続講座6講座のほか、後期ゼミ2講座、特別講座3講座を実施しました。新たに夏休み親子特別講座や講座の見逃し配信を実施し、新たな受講者層の拡大へ繋げることができたほか、一部講座では受講者満足度100%となりました。今後も引き続き市民大学で実施すべき講座の内容や手法を検討し実施していきます。</p> <p>人権教育研修会では、オンラインを導入することで効率的かつ効果的に取り組むことができ、特に学校現場では、より多くの教職員の参加につながりました。今後も市の施策や参加者へのアンケート結果を踏まえつつ、関係団体等と連携しながら内容の充実を図ります。さらに行政職員の人権意識の底上げをしていくため、オンラインを活用し一定期間聴講できる研修を実施していきます。</p> <p>家庭教育支援では、市民と協働で家庭教育支援プログラムを作成するとともに、家庭教育支援者(ファンリテーター)の育成講座を実施しました。小学校3校でそれらを活用した学習会を実施し、参加者アンケートでは90%以上の方から「とても満足した」と肯定的な回答が得られました。引き続き家庭の教育力向上を図るため、関係者と連携し、支援者の育成と学校や企業への派遣を進めながら、社会全体で子どもたちの育ちを支えます。</p> <p>社会教育委員会では、関係者への聞き取りによる現状把握を行いながら、社会教育委員による活発な意見交換をすることができました。引き続き第35期建議策定に向けて、調査・研究を行います。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-224-2088
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	中央公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するため、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		子どもたちの豊かな人間性や社会性を育みます。	・土日や長期休業期間に体験事業やボランティア活動事業を実施	子どもの体験事業参加者の事業に対する肯定的な回答の割合(%)	94	98	97	95	95	・野外活動や伝統文化体験などの開催 ・教育ビジョン2-3-1「子ども体験活動の実施」(R2～R6年度目標値:95)	新型コロナウイルスの感染症対策に留意しながら59講座の実施となったが、参加者の満足度は総じて高くアンケートの結果は95%が肯定的な回答でした。	達成
2		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・平日や昼間に参加できない人が参加可能となるよう休日や夜間での講座等の開催	休日・夜間講座参加者の講座に対する肯定的な回答の割合(%)	87	96	95	90	94	・第34期社会教育委員会議緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」	全事業の4割弱の306講座が休日・夜間講座として実施され、参加者の満足度は総じて高くアンケートの結果は94%が肯定的な回答でした。また、新型コロナウイルスが一定程度落ち着いたこと、対面形式が実施され始めたことから、オンラインを活用した講座が11件、会議が8件、研修2件と目標値を下回る結果となりました。	一部未達成
			・ICTを活用したオンライン形式の講座や会議等を開催	オンラインを活用した実施講座数および会議数	—	—	49	45	21			
3	2	地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援します。	・地域コミュニティ協議会と連携した事業を実施し、地域活動を担う人材を育成	連携する地域コミュニティ協議会の数	55	36	38	59	31	・教育ビジョン9-3-2「公民館と地域団体との協働事業」(R4年度目標値:59)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からコミ協活動が見送られるなどのこともあり目標の58団体連携は未達成となりました。なお、地域コミュニティ活動活性化を目的とした事業の89%の受講者が「学んだ成果を今後に生かしたい」と回答がありました。	一部未達成
			「地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業」で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合(%)	80	86	87	86	89	・教育ビジョン8-2-2「地域を担う人材の育成」(R4年度目標値:86)			

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>自然体験や文化・芸術活動などの体験活動を通して、異学校異学年交流の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性・社会性を育みます。</p> <p>生活スタイルが多様化する中、すべての市民に対し平等に学習機会を提供できるよう、休日・夜間の講座やオンラインを活用した講座を開催します。</p> <p>地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携しながら、地域の多世代交流を図り、地域コミュニティ活動の活性化を促すことで、「地域主体のまちづくり・人づくり」を支援します。</p>	<p>長引くコロナ禍で複数人による協働作業、募集定員、講座の実施形式など、制限される部分もありましたが、様々な体験事業やボランティア活動事業などを行うことで子どもたちの健全育成に努めました。アンケート結果も高評価であり、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類へと移行することからも、さらに様々な体験事業やボランティア活動事業などを実施していきます。</p> <p>また、市民の生活スタイルが多様化する中、学習機会の均等化を図るため、土日・祝日や夜間での講座実施を昨年度より100以上増やし、全事業の4割弱としたほか、オンライン講座も開催し、誰でも平等に学べる場の提供に努めました。休日・夜間の講座参加者からも高い評価を得ていることから、今後も引き続き、多様なニーズに対応しながら誰でも平等に学べる場の提供に取り組んでいきます。</p> <p>地域活動の活性化支援については、コロナ禍の影響でコミュニティ協議会の活動そのものが見送られるなど、思うような連携・支援を行うことができませんでしたが、新型コロナウイルスの取り扱いが変わる今年度は、さらに地域交流を軸とした地域コミュニティ活性化支援事業などによる人材の発掘・育成に取り組むとともに、公民館で行う様々な事業の中で、学・社・民の連携や地域の交流、人材の発掘育成を進めていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-387-2014

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	豊栄地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するために、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		学校・地域と協働した講座を実施し、ネットワークづくりを支援します。	・学校や地域団体等と連携した公民館講座の実施	学校や地域団体等と連携して行った事業数	11	4	8	8	9	(豊栄)子ども土曜公民館、サタデキッズ、地域絆事業、ご近所だんぎ 4事業、市民大学(追加)(北地区) 一休さん有情のまちの中学生ガイド養成、中学生まち歩きツアー本番、キネマ松浜劇場 4事業	豊栄4事業、北4事業ともに予定した事業を実施しました。 追加で市民大学講座を、3年ぶりに開催しました。	達成
2		子どもたちの、豊かな人間性や社会性を育みます。	・土日や長期休業期間に、体験事業やボランティア活動事業を実施 ・公民館の一部を「子どもの居場所」として開放	子ども向け体験事業数	16	8	10	10	10	新型コロナウイルス感染症対策を施し、実施予定の事業	豊栄4事業、北6事業ともに予定した事業を実施しました。 「子どもの居場所」として両公民館の一部を開放しました。	達成
				子どもの居場所実施館数	2	2	2	2	2	豊栄・北		
3		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・子育てに関する学習機会を提供 ・ICTを活用したオンライン形式の講座や打ち合わせ	家庭教育学級実施講座数	7	7	8	7	7	乳児期セミナー(豊栄)、乳児期2～4期、幼児期2回、児童期1回 * 代替事業含む	予定した家庭教育学級講座を開催しました。 オンラインを活用した企画会議や講座を、3事業で8回実施しました。	達成
				オンラインを活用した実施講座及び打ち合わせ数	—	—	5	2	3	豊栄2		

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>地域コミュニティの持続可能な活性化のため、地域コミュニティ協議会等の地域団体と連携し実施していた、「地域絆事業」を公民館事業とし、地域課題の解決に向けてより実践的な事業として継続して実施します。</p> <p>また、子どもたちの自他を尊重する心や豊かな人間性、社会性など「生きる力」を育むため、自然体験活動や文化・芸術活動等、様々な体験活動を実施します。</p> <p>子どもから高齢者までの各世代の課題やニーズに応じた講座等を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を施し、家庭教育力向上や安心して子育てができる環境づくりに努め、すべての市民に対して平等な学習機会を提供します。</p>	<p>地域団体と連携し、地域課題の解決に向けた「地域絆事業」として、スマートフォンを活用した災害対策の講座を開催しました。</p> <p>子どもたちの自他を尊重する心や豊かな人間性、社会性など「生きる力」を育むため、自然体験活動や文化・芸術活動等、様々な体験活動を実施しました。</p> <p>家庭教育力向上や安心して子育てができる環境づくりのため、家庭教育学級講座を開催しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を施し、コロナ禍に対応したオンラインでの企画会議や講座の開催に取り組みました。</p> <p>引き続き各世代の課題やニーズに応じた講座等を開催するとともに、すべての市民に対して平等な学習機会を提供します。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-250-2910

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	中地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するために、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		地域コミュニティ活動の活性化を支援し、地域課題の解決に貢献します。	・地域コミュニティ協議会と連携した事業の実施	連携する地域コミュニティ協議会の数	10	8	8	6以上	11	・東区12コミ協のうち、半数の6コミ協以上と連携し事業を実施。	・東区12コミ協のうち、半数以上の11コミ協と連携し事業を実施しました。	達成
2		子育てに関する学習機会を提供するとともに、親同士の仲間づくりを進めます。	・家庭教育学級の実施	参加者アンケートでの気づき度(%)	-	-	100	90以上	100		・過去のアンケート調査を分析し、企画委員と十分な検討を行ったこと。そして、講師に対しても事業の趣旨をしっかりと説明し理解してもらったことなどから、参加者の気づき度100%を達成することができました。	達成
3		子どもたちの豊かな人間性や社会性を育みます。	・小学生から高校生までを対象にした講座や学習会、イベントの開催	参加者アンケートでの満足度(%)	-	-	95	90以上	100	・子どもが主役となる世代交流イベントや親子向け講座を実施。	・新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった事業もありましたが、感染症対策にしっかりと取り組み実施できた事業では、満足度100%を達成することができました。	達成
4												
5												

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>地域コミュニティ協議会や学校と連携・協働しながら、地域課題の解決に資する事業を実施するとともに、地域活動の活性化を促すことで、地域主体のまちづくり、ひとづくりを支援します。</p> <p>乳児、幼児、小学生期など段階ごとに家庭教育学級を実施し、親子の居場所や仲間づくりを支援するとともに、子育てについて学習する機会を提供することで、家庭での教育力の向上と安心して子育てができる環境づくりに努めます。</p> <p>様々な体験活動を通して、異学校異学年交流の機会を提供し、子どもたちの自他を尊重する豊かな人間性や社会性、多様な「生きる力」を育みます。</p>	<p>地域コミュニティ活性化支援事業については、これまで連携してきた地域コミ協と継続して事業を実施できた他、新たに2コミ協と連携して、地域の活性化に資する「まちづくり講座」を実施することができました。</p> <p>また、山の下中学校で実施した防災教育では、学校での教育活動を単に支援するのではなく、学校と地域、行政、そして公民館が協働して、子どもたちの学びを引き続き支援することができました。今後は、この防災教育が他校でも実施できるよう、中学校及び地域コミ協との連携を深めていきます。</p> <p>青少年の生き抜く力を育む事業については、地域コミ協や中学校、新潟県立大学の学生ボランティアなどと連携した事業が、コロナの感染拡大のため中止となりましたが、次年度も引き続き取り組んでいきます。これからの社会で自信を持って自己実現していく子どもを育むため、地域や地元大学、小・中学校などと協働しながら地域総がかりで子どもたちの学びを支援していきます。</p> <p>家庭教育支援事業については、乳児期、幼児期、小学生期と各段階において子どもを持つ保護者を対象に講座を実施しました。親としての成長が子どもの成長に繋がること、人権問題に絡めた内容や心理面からの親としての関わり方など、学びと気づきの多い講座となったものと思います。今後も、家庭での教育力の向上と安心して子育てができる環境づくりを支援していきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-382-3703
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	亀田地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するために、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		子どもたちの豊かな人間性や社会性を育みます。	・土日や長期休業期間に、体験事業やボランティア活動事業を実施	子どもの体験事業参加者の事業に対する肯定的な回答の割合(%)		98.7	100	95	99	・教育ビジョン(2-3)目標値	8事業(亀田1事業、曾野木1事業3講座、横越2事業6講座)142人のアンケート結果で参加したことについて「すごくよかった」「よかった」の肯定的な回答が99%となり、目標を達成しました。	達成
2		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・家庭教育等を支援する講座の開催	家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)		96.3	99.5	87.2	93.7	・教育ビジョン(7-1)目標値 R2:84.4以上→R6:90 (毎年1.4ptずつ目標値アップ)	18事業(亀田4事業10講座、曾野木2事業、横越3事業)473人のアンケート結果で講座で学んだことについて「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合が93.7%となり、目標を達成しました。	達成
3		学校・地域と協働した講座を実施し、ネットワークづくりを支援します。	・学校や地域団体等と連携した公民館講座の実施	公民館全事業数に対する学校や地域団体等と連携して行った公民館講座の割合(%)	28.1	30.6	32.5	30	37	連携事業実施数/全事業実施数	新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、いくつかの事業が中止となりましたが、実施した51事業のうち、協働、連携して19事業(亀田9事業(大江山含む)、曾野木5事業(両川含む)、横越5事業)を実施することができ、目標を達成しました。	達成
4												
5												

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>子どもたちの自立心や協調性、他人に対する思いやりなど子どもたちの社会性を育むため、体験活動事業を実施します。</p> <p>家庭教育を支援するため、子育て中の親やその祖父母を対象として子育てに関する学習機会を提供します。</p> <p>学校や地域コミュニティ協議会等と連携し、地域課題の解決に向けた事業に取り組むことで、ネットワークの強化を図るとともに、地域をつなぐ人材の育成に努めます。</p>	<p>子ども体験事業については、コロナ禍ということで一部の中止や日程変更などを行い、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い実施しました。感染拡大状況により応募人数にばらつきがあったものの、子どもたちの体験事業に対する関心の高さや活動意欲を強く感じました。次年度以降は、業種別のガイドラインが廃止になる方向であることから、より多くの方に安心して参加していただけるよう、内容の充実させ、工夫しながら取り組んでいきます。</p> <p>家庭教育を支援する事業では、江南区の3公民館のどこかで必ず乳児期から思春期までのそれぞれの子育ての段階に応じた講座を実施するとともに、地域の団体と協働で家庭教育講演会(出前型)を実施することで、子どもを持つ保護者の多様な学習ニーズに応えることができました。昨年度中止となった「子育て」についてもいきいきシニア講座の中で新たにに取り組むことができました。今後更に多様な学習機会の提供に努めていきます。</p> <p>今後も地域の団体や学校と協働、連携と連携し、築いてきたネットワークやノウハウが途切れることがないよう、事業に取り組んでいきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 0250-22-9666

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	新津地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するため、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	令和4年4月26日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		学・社・民の融合による地域の教育力の向上に努めます。	・学校、家庭、地域そして公民館等の社会教育施設が連携・協力しながら、地域社会全体の教育力の向上につながる事業を実施	学校や地域団体と連携する事業数	35	15	20	20	22	・学校やコミュニティセンターなどを会場に開催する事業数。	講師の手配等により開催できなかった事業がありました。新たに要望のあった事業に取り組むことができ、目標達成となりました。	達成
2		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・社会の変化や市民のニーズに応じた、多様な公民館事業を開催時間などを含めて柔軟に実施	公民館事業実施数	52	30	40	50	56	・多様な市民ニーズに応じて5つの重点施策とその他で企画した講座の開催や休日や夜間での講座を開設する。	社会活動の活発化を目指して当初予定になかった事業も実施し、目標を超えた事業数となりました。	達成
				家庭教育に関する実施事業数と満足度	講座数:6 満足度98%	講座数:5 満足度92%	講座数:8 満足度97%	講座数:8 満足度90%	講座数:9 満足度99%	・各世代に応じた家庭教育の講座を実施して家庭教育力の向上を図る。また、講座の満足度のアンケートを実施して事業内容の充実に結び付ける。	予定した講座のうち、一つを他の講座に組み入れた一方で、新規講座にも取り組んだため、数は超過達成となりました。参加者アンケートでの満足度は99%となり、目標を超えることができました。	達成
3		地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援します。	・地域コミュニティ協議会と連携した事業を実施	連携する地域コミュニティ協議会の数	6	5	4	5	6	・公民館出前講座や地域と連携した事業を実施する。	新たな連携事業を提案した協議会があり、連携することによって目標を超える達成となりました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>学校と地域のネットワークづくりを支援するため、学校・地域団体と連携した様々な事業を実施するとともに、地域コミュニティ活性化のため地域コミュニティ協議会と連携した事業を実施し、地域課題の解決を地域と一緒に取り組みます。併せて、学・社・民の連携による教育を推進し、参加する学校の児童・生徒や地域住民同士の交流を支援します。</p> <p>子育て中の親等の学習と仲間づくりの機会を提供することで、家庭の教育力の向上や安心して子育てができる環境づくりに努めます。また、子供から高齢者まで、各世代の課題やニーズに応じた講座などを実施します。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染が原因で中止となった事業はありませんでしたが、参加者の負担を考慮して回数を見直したり、リモート方式へ変更したものがありませんでした。計画どおり開催した講座でも、参加者が少なかったり、逆に募集開始から間もなく申し込みが定員に達したものがありませんでした。</p> <p>またここ数年、社会教育関係の市民サークルでは、高齢化や新規参加者の減少により活動の停滞がみられるようになってきました。</p> <p>一方で、学校や地域コミュニティでの活動は充実してきており、公民館にも連携が求められています。</p> <p>年代によって異なる嗜好や社会的な課題をとらえたうえで、公民館事業や社会教育活動へ多くの参加が得られるよう、事業内容や運営、募集方法にさらなる工夫が必要であると考えています。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-372-5533
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	白根地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するために、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		学校・地域と協働した講座を実施し、ネットワークづくりを支援します。	・学校や地域と連携した事業の実施 ・地域コミュニティ協議会、公民館推進委員会との協働、連携事業の実施	連携事業の実施件数(件)	12	3	7	12	9	・学校・地域との協働により、小学生の体験学習や地域のまつり等のイベントの開催	コロナの影響などで3事業が中止となりました。小学校を会場に地域と学校が連携して行うイベントでは、白根高校生のアイデアを実践しました。大いに盛り上がり、地域コミュニティの活性化に貢献できました。	一部未達成
2		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・子育てに関する学習機会の提供 ・子育て中の親同士の仲間づくりの支援	家庭教育学級開催数(回)	18	11	14	13	14	・子どもの成長期にあわせ乳幼児期の講座や孫育て講座、区健康福祉課と連携した子育てひろばの開催	乳児期(ゆりかご)家庭教育学級の前期では、特別編を開催し、父親も一緒に参加して、乳児期の子育てについて、情報交換の場を提供することができました。	達成
				子育てひろば開催数(回)	19	16	19	24	24		ミニイベントでは定員を超える申し込みがあり、子育て中の家庭からは必要とされている事業です。	
3	南区 組織 目標 3	地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援します。	・多種多様な事業の実施 ・高齢者の学習や社会参加を支援	公民館利用者数:貸館・主催事業(人)	24,757	12,660	11,226	11,226	15,506	・公民館主催事業及び公民館利用団体・グループの過去3か年の平均利用者または前年度利用者の内、低い利用者数	引き続き、新型コロナウイルスは猛威を振るいましたが、今期は臨時休館や利用団体に活動自粛などを要請しなかったため、公民館利用者数は目標を上回りました。	達成
				しろみな塾(提案編)の実施(旧コミュニティコーディネーター育成講座)	しろみな塾(提案編)受講者数(人:累計)	130	142	152	162	163	・H29から白根高校生を受講者として実施	

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>学校・地域とのネットワークづくりを支援するため、学校を会場としたイベントの開催など様々な事業を地域のコミュニティ協議会や公民館推進委員会など関係団体と協働・連携しながら実施します。</p> <p>また、子育て中の保護者が不安感や孤独感を抱かず子育てができるよう「仲間づくり」につながる講座や子育てひろばを開催し、安心して子育てができる環境づくりに努めています。</p> <p>そして、子どもから高齢者まで各世代の課題やニーズに応じた講座などを開催するとともに「学び」の成果を発表する機会を提供し、幅広い世代がいきいきと学習や地域活動へ参加できるよう支援します。また、地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援するため、地元白根高校と連携し「地域づくり」の新たな担い手を育成する「しろみな塾」を開催します。</p>	<p>【総論】コロナ禍において、今期も公民館が実施する様々な事業が中止や規模縮小を余儀なくされました。今後、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類に分類されますが、移行後の感染対策の動向を注視しながら、コロナ以前の公民館事業を取り戻していきたいと考えています。</p> <p>【各論】学校・地域とのネットワークづくりは、地域力に差があることから、公民館は地域の実情・特性にあったかわり方をしていく必要があります。今後も、地域の自主性を引き出しながら、人づくり、地域づくりを支援していきます。</p> <p>また、子育て支援事業では、家庭教育学級を開催し子育てに関する学習の機会を提供するとともに、南区の特色ある区づくり事業予算を活用した子育てひろばの開催など、子育て中の親同士の仲間づくりを支援していきます。</p> <p>公民館利用者数は、アフターコロナを見据え回復の兆しが見えてきました。今後も、すべての皆様から、気持ちよくご利用いただける施設を目指していきます。</p> <p>しろみな塾(提案編)は、将来の地域社会を支える人材の育成を目的に、地元白根高校生を対象として、今年度は、新飯田地区の地域課題、「高齢者(特に男性)が多く参加するイベントを考える」に対し、高校生らしく一生懸命向き合い、解決に向けたアイデア(提案)を多くの関係者らを前に発表しました。次年度は、この提案を地域で実践するため、引き続き、新飯田コミ協、白根高校と連携して取り組んでいきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-269-2043

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	坂井輪地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するため、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		子どもたちの豊かな人間性や社会性を育みます。	・子ども体験事業の実施	子ども体験、ボランティア事業実施件数(件)	15	9	16	14	17	・公民館活動サークル、地域団体等と連携した体験事業等を実施	夏休み工作教室など、坂井輪地区で1件、西地区で6件、黒埼地区で6件、小針青山で4件実施しました。大雪やコロナ禍のため中止した事業もありましたが、地域団体等の協力を得て目標を上回る数の事業を実施しました。	達成
2		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・子育てに関する学習機会の提供 ・子育て中の親同士の仲間づくりの支援 ・発達障がいなど各種家庭教育学級の実施	家庭教育に関する学級・講座実施件数(件)	17	21	17	16	19	・子どもの成長期にあわせ、プレママ楽級、乳児期、幼児期、児童期、思春期及び発達障がいに関する講座などの各種家庭教育学級等を実施	子どもの成長期に合わせた各種家庭教育学級等を坂井輪地区で4件、西地区で3件、黒埼地区で5件、小針青山で7件実施しました。追加事業もあり、目標を上回る数の事業を実施しました。	達成
				子育てサロン開催回数(回)	18	13	23	24	27	・子育て中の親子の交流の場として、子育てサロンを開催	子育て中の親子の交流の場として、子育てサロンを坂井輪地区で11回、西地区で12回開催したほか、コミュニティ佐潟の協力を得ながら赤塚地区で4回開催し、目標を上回る回数のサロンを開催しました。	
				高齢者の学習機会提供と社会参加の支援	高齢者を対象とした講座の実施件数(件)	16	15	17	15	19	・高齢者を対象に生きがいつくり、健康づくり、社会参加を促進する講座を実施	
3		地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援します。	・地域コミュニティ協議会と連携した事業の実施	地域コミュニティ協議会と連携した事業の実施件数(件)	20	14	17	29	25	・地域コミュニティ協議会と連携した事業を実施	地域コミュニティ協議会との連携事業を坂井輪地区で7件、西地区で7件、黒埼地区で7件、小針青山で4件実施しました。コロナ禍で中止した事業があり、目標は達成できませんでしたが、地域団体との連携に努めました。	一部未達成

d

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>子どもたちの豊かな人間性・社会性を育むため、公民館サークルや大学、地域団体などと連携しながら自然、歴史や文化・芸術活動などの体験事業を実施します。</p> <p>子どもの成長にあわせて必要な情報や課題を学び、親として子どもとどう付き合っていくかを考えるなどの家庭教育学級を実施するとともに、仲間づくりを推進します。また、発達障がい児・者を抱える親、家族などへの講座など家庭が抱える課題解決のための各種家庭教育学級を実施します。</p> <p>また、子育て支援ボランティアによる相談や交流ができるような子育てサロンを開催します。</p> <p>高齢者の生きがい及び健康づくり、社会参加を支援するため、各種団体と連携した様々な講座を実施します。</p> <p>地域課題の解決と地域コミュニティ活動の活性化を支援するため、地域コミュニティ協議会などの地域団体等と連携して様々な事業を実施します。</p>	<p>コロナ禍で休止している事業もありますが、各館においてさまざまな子ども体験事業を実施しました。引き続き、公民館利用団体や大学生、地域団体などと連携しながら、各種体験事業を実施していきます。</p> <p>子どもの成長期に合わせた各種家庭教育学級は受講者から好評を得ており、ゆりかご学級受講後に自主サークルが発足するなど、仲間づくりにもつながっています。また、不登校や発達障がいなどをテーマとした講座は、ひそかに悩みを抱えている保護者の一助となっているため、今後も市民ニーズを把握しながら各種講座を実施していきます。</p> <p>また、保育ボランティアや地域団体の協力を得ながら、3館で子育てサロンを開催しました。今後は、コロナ禍で休止していた小針青山でも再開する予定であり、子育て中の親子が気軽に立ち寄れる場として、引き続き、子育てサロンを開催します。</p> <p>高齢者を対象とした講座は、公民館利用団体など各種団体と連携しながら実施しました。高齢者の生きがいつくり、健康づくりを支援するため、引き続きさまざまな講座を実施していきます。</p> <p>地域コミュニティ協議会と連携した事業は、コロナ禍で中止となった事業もありましたが、各館でさまざまな事業を実施しました。引き続き、地域団体との良好な関係づくりに努めながら、地域課題の解決に向けて連携講座を実施していきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	0256-72-3329
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	巻地区公民館
組織の目的	市民の生涯にわたる学習活動を推進するために、あらゆる世代が主体的に学習を進められる機会の充実に努めるとともに、現代的・社会的課題に対する市民の意識向上を図り、地域課題の解決と地域活動の活性化を支援します。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				
1		学校・地域と協働した講座を実施し、ネットワークづくりを支援します。	・学校や地域団体等と連携した公民館講座の実施	公民館全事業数に対する学校や地域団体等と連携して行った公民館講座の割合(%)	32	19	34	30	42	・公民館事業を地域住民を対象に開催	新型コロナウイルス感染対策に留意しながら、西蒲区5館で96講座を実施し、地域住民を対象に40講座開催したことから、目標は達成した。 (40講座/96講座=41.66%)	達成
2		子どもたちの、豊かな人間性や社会性を育みます。	・土日や長期休業期間に、体験事業やボランティア活動事業を実施 ・公民館の一部を「子どもの居場所」として開放	全公民館事業参加者に対する子ども向け体験事業参加者数の割合(%)	13	8	10	12	16	・子ども向け体験事業など	新型コロナウイルス感染対策に留意しながら、西蒲区5館で講座を実施し、総数7,001人の参加者のうち、子どもが1,159人の参加があったことから、目標は達成した。 (子ども:1,159人/総数:7,001人=16.55%)	達成
				子どもの居場所実施館数	4	3	2	3	2	・区内5地区公民館のうち実施可能館 (巻・西川・中之口地区公民館)	新型コロナウイルス感染対策に留意しながら、(子ども居場所):巻、中之口地区公民館は開設した。 しかし、(キッズルーム):西川地区公民館は、対象が幼少であるため、コロナ感染対策から開設しなかった。そのため、目標に対し一部達成となった。	一部未達成
3		すべての市民に対して誰でも平等に学べる場を提供します。	・平日や昼間に参加できない人が参加可能となるよう休日や夜間での講座等の開催	休日・夜間講座参加者の講座に対する肯定的な回答の割合(%)	-	-	-	95	93	・講座実施後のアンケートによる回答割合	区内5地区公民館で講座実施後のアンケートの結果、肯定的回答の割合が92.86%であったため、目標の95%には届かなかったもののほぼ目標に近い達成であった。	一部未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>学校と地域とのネットワークづくりを支援するために、学校を会場にして開催する出前講座や、学校・地域団体と連携した様々な事業を実施します。</p> <p>地域コミュニティ協議会等の地域団体と連携することにより、地域課題の解決に向けてより実践的な事業に取り組みます。</p> <p>子どもから高齢者までの各世代の課題やニーズに応じた講座等を開催するとともに、家庭教育学級については、子どもの発達段階に合わせた講座を、各地域の実情にあわせて実施します。</p> <p>平日の昼間に講座に参加できない市民が受講できるように、休日夜間にも講座を開催します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染対策に留意しながら、感染防止策等について、地域や学校と話し合い、協力を得ながら連携事業を実施することができました。次年度も引き続き地域や学校との連携を深め、地域課題解決に向けて取り組んでいきます。</p> <p>子ども体験事業では週末や夏休み、冬休みなど子どもたちが参加しやすい期間に事業を計画し実施することで、多くの子どもと保護者から参加いただきました。次年度も引き続き子ども対象の事業を充実していきます。</p> <p>子どもの居場所の実施については、区内5地区公民館のうち実施可能な3館での実施を目標にしていましたが、新型コロナウイルス感染対策のため、1か所:キッズルーム(西川)においては実施しませんでした。次年度は、感染状況に応じた感染対策を実施しつつ、可能な3館で実施をしていきます。</p> <p>子どもから高齢者までの各世代の課題やニーズに応じた講座等を開催すると共に、平日の昼間に講座に参加できない市民が受講できるよう、休日夜間に講座を開催し好評でした。新規利用者の獲得のためにも利用時間のニーズを踏まえながら開催日時を検討していきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-246-7700
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	中央図書館
組織の目的	全ての市民に開かれた、身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1	4	多様な市民ニーズに対応した幅広い資料や情報を収集し提供します。	・幅広い資料や情報の収集と提供 ・電子図書館事業	市民1人当たりの図書館資料(雑誌、AV、電子書籍を含む)貸出点数(点)	5.35	4.4	4.8	5.4	4.8	・教育ビジョン評価指標	貸出点数拡大を終了したことで紙書籍の貸出は減りましたが、電子書籍の開始により貸出冊数を維持することができました。 電子書籍の貸出では、目標達成には至りませんでしたでしたが、これまで図書館利用が低かった世代層の利用増加や開館時間外にも多く読まれていることなどからも多様なニーズに対応することができました。	未達成
2	2	市民や地域の身近な課題解決を支援します。	・市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度(%)	82	94	87	87	90	・教育ビジョン評価指標	「くらしの情報講座」と「ビジネス支援セミナー」を開催し、昨年度と同程度の満足度を維持しました。また、レファレンス研修を実施し、レファレンス満足度調査の結果は昨年度を上回りました。	達成
3	1	「新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備に努め、子どもたちの学力や豊かな心を育む教育を推進します。	・ブックスタート事業 ・うちどく(家読)の推進 ・学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や研修会の実施	児童書の貸出冊数(個人・団体)(冊)	1,160,205	957,839	1,071,306	1,072,000	1,066,256	・教育ビジョン評価指標 ・新潟市子ども読書活動推進計画評価指標 ・図書館ビジョン評価指標	個人貸出は人口減少等により伸び悩みましたが、団体貸出は昨年度の実績を維持できました。市立小・中学校への団体貸出は、児童生徒のタブレット端末配付により減少しました。	未達成
4	2	市民参画と協働を推進します。	・学習したことを生かし地域で活動できるボランティアの養成と、ボランティアが活躍できる場の提供	ボランティア参加延べ人数(人)	1322	409	616	630	965	・図書館ビジョン評価指標 ・中央図書館のみ参加延べ人数	ブックスタートにおいてボランティアの活動を再開しました。また「にいがた元気アップサポーター」「新潟県いきいき県民カレッジ」に登録したことで、配架書架整理ボランティア等の参加が増加し、目標を達成することができました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>「新潟市立図書館ビジョン」、「新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、市民の読書活動の推進や生涯学習を支援するための事業を実施し、図書館サービスの充実に努めます。</p> <p>市民の多様なニーズを把握し、効果的な資料・情報の収集・保存・提供に努めます。</p> <p>学・社・民の融合による教育を進めるため、読書活動に関わるボランティアの養成・育成に努めます。</p> <p>館内研修の充実や専門研修への派遣を進め、職員の職務遂行能力の向上に努めます。</p>	<p>電子図書館事業では、児童生徒のタブレット端末での読書・学習支援のため、専用IDの作成及び配布に取り組みます。また、電子書籍の選定においても、多様なニーズに応えられるように充実に図ります。</p> <p>「くらしの情報講座」のテーマ設定については、幅広い世代に役立つテーマを設定するよう工夫します。また、レファレンスサービスについては、引き続き研修を実施し、満足度を高めていきます。</p> <p>子どもの読書環境の整備では、おはなしのじかん等の事業を実施し、関係機関と連携しながら子どもの読書活動の充実を目指します。</p> <p>ボランティア活動については、絵本の読み聞かせとブックスタートにおいて、新たなボランティアの養成を行います。また既存のボランティアに対しては、引き続き活動機会の提供とモチベーションやスキルの向上のための支援を行います。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-387-1123
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	豊栄図書館
組織の目的	すべての市民に開かれた、身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.30

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境を整備します。	・おはなしのじかん、絵本相談の実施 ・読書週間、夏休み事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・学校図書館搬送業務 ・児童図書テーマ展示の充実 ・ゆりかご学級への職員派遣	子どもと保護者向け事業の参加者数(人)	1,526	892	1,098	1,200	1,546	・豊栄、松浜の2図書館分 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2年4月23日～5月10日臨時休館 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR3年9月3日～9月16日臨時休館	ボランティアとの共催事業、豊栄、松浜それぞれの図書館で読書週間事業、夏休み事業を行いました。また、公民館の学級への講師派遣とそのPRによりおはなしのじかんの参加者数の昨年度の実績を大きく上回り、令和4年度の目標を達成することができました。	達成
2		職員の職務遂行能力(専門的能力・待遇)の向上を図ります。	・図書館司書専門研修 ・各種研修会への職員派遣 ・館内研修の実施	専門研修への派遣及び内部研修受講職員延べ人数(人)	109	46	114	115	93	・豊栄、松浜の2図書館分 ・R2年度より学校図書館支援センターの体制変更により支援センター職員が中央図書館へ異動したため職員数減 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2年4月23日～5月10日臨時休館 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR3年9月3日～9月16日臨時休館	オンラインで受講できる研修を中心に他県の図書館の事業や広報の事例を受講しました。しかし、勤務の人員体制や開催日程により参加が難しい事があり、目標を達成することができませんでした。	未達成
3		市民や地域の身近な課題解決を支援します。	・レファレンスサービス(調査・相談)の充実と市民への広報 ・職員のスキルアップ研修参加	所蔵調査、レファレンス件数(件)	5,638	4,435	7,881	7,900	6,946	・豊栄図書館分 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2年4月23日～5月10日臨時休館 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR3年9月3日～9月16日臨時休館	豊栄図書館は目標件数を達成することができませんでした。松浜図書館では予約申込時の資料検索やレファレンス依頼が増えたため目標を達成することができました。	一部未達成
					735	565	1,098	1,100	1,417	・松浜図書館分 ・松浜図書館はH30年11月5日～H31年3月末まで休館 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2年4月23日～5月10日臨時休館 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためR3年9月3日～9月16日臨時休館		

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
「第二次新潟市立図書館ビジョン(令和2～6年度)」、「第三次新潟市子ども読書活動推進計画(令和2～6年度)」に基づき、市民の読書活動を推進するための事業を実施します。子どもの読書活動を整備するため、絵本の読み聞かせ、ブックスタートの実施、絵本の相談など子どもや保護者、学校図書館への支援を行います。職員のスキルアップを行うため、館内研修の実施や専門研修に参加します。さらに役立つ図書館を市民にアピールするため、各種広報紙などを通してレファレンスサービス等の図書館サービスの市民への周知を図ります。	「新潟市教育ビジョン第4期実施計画(令和2～6年度)」「第二次新潟市立図書館ビジョン(令和2～6年度)」、「第三次新潟市子ども読書活動推進計画(令和2～6年度)」に基づき、市民の読書活動を推進するための事業を実施しました。市民ニーズに応える資料や情報提供を行うとともに、講師派遣や資料提供を行い、暮らしに役立つ図書館をアピールする機会としました。 ・組織目標のNo.1について、感染防止による人数制限は続いていましたが、新型コロナ禍前位には参加人数は戻りつつあります。引き続きブックスタートやゆりかご学級等で市民へ図書館のPRを実施し、事業参加者の増加に努めます。 ・組織目標のNo.2について、業務応援やフォローをすることで参加しやすい雰囲気体制づくりをするとともに、館内研修の充実に努めます。 ・組織目標のNo.3について、市民が問い合わせしやすい雰囲気や広報をすることでレファレンスサービスの充実を図ります。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-382-4696
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	亀田図書館
組織の目的	すべての市民に開かれた、身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1		子どもの読書活動を推進します。	・おはなしのじかんの実施 ・読書週間や夏休みなど親子向け事業の企画・実施 ・人との関わりを豊かにすることに繋がる資料の展示や、読み聞かせなどを通した紹介	子ども・親子対象事業の参加者数(人)	1,724	1,230	428	600	434		新型コロナウイルス感染防止措置をとりながら、読み聞かせ等の定例事業を実施したほか、春・秋の読書週間及び夏・冬休みには楽しみながら本に親しめる企画を実施しました。家族とのつながり、季節の移り変わり等をテーマに、子どもの感性や知識を高める展示の充実を図りました。計画していた事業の一部について、人員体制を考慮した内容の精査により実施を見合わせたため、目標を達成することができませんでした。	未達成
2		市民の生涯学習や課題解決を支援します。	・レファレンス(調査・相談)サービスの充実と市民・庁内への周知 ・行政書士無料相談会など各種事業の実施 ・地域の課題解決への協力 ・職員のスキルアップ研修参加	レファレンス件数 事項調査(件)	999	1,234	1,323	1,350	1,233		広報紙やチラシ等で、利用者や庁内へサービスを周知しました。事項調査は、主に団体による児童に関する内容の利用が多くなりましたが、市全体での利用件数は横ばいで、当館においても前年度と同水準にとどまり、目標を達成することができませんでした。所蔵調査は、市全体として件数の伸びが大きく、当館でも目標を達成することができました。	一部未達成
				レファレンス件数 所蔵調査(冊)	6,383	5,065	5,633	5,700	7,255			
3		暮らしや仕事に役立つ市民に身近な図書館づくりを推進します。	・企画、テーマ展示の実施 ・市民ニーズに合わせた資料の収集・提供 ・図書館資料を生かした各種事業の実施 ・複合施設内・区内の関係機関との連携 ・広報の充実	図書館入館者数(人)	158,815	133,969	146,528	150,000	144,313		時事や季節、市・区及び施設内の公民館等の施策・イベントに合わせた関連展示を実施しました。図書館入口付近にボードを設置し、図書館をPRしました。SNSによる情報発信を行いません。新型コロナウイルスの影響による休館はありませんでしたが、市全体での入館者数はわずかな増で、当館でも前年度と同水準にとどまり、目標を達成できませんでした。	未達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
「第二次新潟市立図書館ビジョン」や「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、市民の読書活動を推進するための事業を実施します。 「赤ちゃんタイム」や「ブックスタート」事業を実施し、乳幼児とその保護者への支援を行います。 区内の関係機関と連携し、利用者層の拡充を行います。 ICT活用を通じ、市民活動が豊かになるよう、職員の専門性を高めます。	「第二次新潟市立図書館ビジョン」や「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止措置を取りながら、子ども・親子で参加できる事業をはじめ、時事や季節に合わせた企画展示を随時実施するなど、市民の読書活動の推進を図りました。 市・区の施策・イベントに合わせた関連展示を実施しました。今後も様々な事業や関連展示を実施し、利用の拡大を図ります。 市民のITスキルの向上を狙った講座を、公民館との共催事業として開催しました。次年度も様々な年代に向けた企画を実施します。

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 0250-22-0097

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	新津図書館
組織の目的	すべての市民に開かれた、身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		市民や地域の身近な課題解決及び調査・研究を支援します。	・レファレンス(調査・相談)サービスの充実と市民・庁内への周知 ・行政書士無料相談会など各種事業の実施 ・専門研修への職員の参加	レファレンス(事項調査)受付件数(件)	850	581	656	750	542	・第二次新潟市立図書館ビジョンの目指す図書館像「市民の生涯学習や課題解決を支援します」	回復傾向はあるものの、来館者数はコロナ禍前には戻っておらず、レファレンス件数についても令和元年度の実績には戻りませんでした。	未達成
2		子どもの読書環境の整備に努め、子どもたちの豊かな心身の発達を支えます。	・ブックスタート事業 ・赤ちゃんタイムの拡充 ・おはなしのじかん(絵本の読み聞かせ)の実施 ・学校搬送による学校図書館支援	絵本の読み聞かせ参加者数(菟川・金津・小須戸を含む)(人)	2,274	781	1,372	1,800	1914		昨年度から、赤ちゃんタイムの実施を週2回としたほか、小学生の生活時間に合わせ読み聞かせの実施時間を変更するなどして、参加人数の増加につながりました。	達成
3		特色ある地域づくりのために地域資料を収集・活用します。	・秋葉区が進めるアキハスムプロジェクトで掲げる6つの魅力(里山・花・歴史・食・川・鉄道)に関する資料収集とその展示	収集資料点数(点) 展示回数(回)	- -	- -	- -	100 1	177 1	・昨年度まで郷土のデジタル資料のホームページ公開を進めてきましたが、ほとんどの資料の公開を終えました。そのため、取り組みは継続しますが評価指標とはせずに、新たな評価指標を掲げることしました。	秋葉区が進めるアキハスムプロジェクトに掲げられた6つの魅力に関する資料を収集して、11月に企画展示を行いました。区の事業と時期を合わせましたが、収集展示した資料の貸出はあったものの、区事業との連携による盛り上がりは期待していたほどありませんでした。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容や評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>「第二次新潟市立図書館ビジョン」「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、市民の読書活動を推進するための事業を実施し、市民の身近な学びと情報の拠点づくりを目指します。</p> <p>市民や地域の課題解決及び調査・研究の支援のため、レファレンスサービスの充実を図るとともに、それによって得られる市民の多様なニーズを的確に把握し、有効な資料・情報の収集・保存・提供に努めます。</p> <p>子どもの読書環境を整備するため、ブックスタート事業や赤ちゃんタイムなどを実施します。また、赤ちゃんタイムやおはなしのじかんの実施予告や司書おすすめ絵本の紹介などをSNSを活用して情報発信し、きめ細かく積極的な広報に努めます。</p> <p>地域課題解決のため、官民が一体となって進めているアキハスムプロジェクトに役立つ資料収集とその活用を進めます。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染が下火になり、来館者数は回復傾向が見え始め、おはなしの時間などへの参加者数は目標に達しました。</p> <p>レファレンス数については、前述同様に増加傾向は見えるものの目標には達しませんでした。さらに図書館日よりSNSを活用するなど広報に努めていきたいと考えます。</p> <p>お話の時間への参加者については、子どもたちの生活時間に合わせ実施時間を繰り下げたり、学童クラブの来館に合わせ参加を呼び掛けたりした結果、参加者数が増えました。今後も、来館者や地域への呼びかけを地道に行い、参加者のさらなる増加を目指していきます。</p> <p>秋葉区の中心館として地域に貢献するため、秋葉区に関連する資料の収集や区の事業と連携した企画展示を実施しましたが、区の事業自体に盛り上がりがかげ、想定していたほどの資料の動きはありませんでした。引き続き地域に関連した魅力ある資料収集に努めていきたいと考えます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	025-372-5510
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	白根図書館
組織の目的	すべての市民に開かれた身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	R4.4.1
修正日	R4.7.11
評価日	R5.3.31

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1		市民の生涯学習や課題解決を支援します。	・区の事業や地域の催事についての関連資料の展示・協力。	・テーマ展示回数	85	86	110	100	104	・白根、月潟の2図書館分	ミニ展示を時節に合わせて変更し、目標値を達成しました。 市民からは新しい発見につながっていると好評で、続けてほしいという意見もありました。	達成
2		特色ある地域づくりのために地域資料を収集・活用します。	・単行本形式にとられない資料の収集。	・郷土資料の蔵書冊数	8,307	8,564	8,794	9,000	9,167	・白根、月潟の2図書館分	館内の蔵書整理を進め、一般書に配置されていた郷土資料を集約したり、区役所や地域で発行される資料を積極的に収集したことにより目標値を達成することができました。	達成
3		「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき子どもの読書活動を推進します。	・ブックスタート、赤ちゃんタイム、おはなし会、季節ごとの子ども向け事業の実施。	・子ども向け事業延べ参加者数	3,230	1,503	1,806	2,000	2,038	・白根、月潟の2図書館分	子ども向け事業を区内共通事業とし、カウンターでのPRにより参加者数を伸ばすことができました。 コロナ禍からの快復により、おはなしのじかん参加者が戻りつつあります。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>「第二次新潟市立図書館ビジョン」「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、市民の読書活動推進に取り組めます。</p> <p>1 市民の暮らしや仕事に役立つ資料収集・提供を行うとともに、レファレンスサービスの向上に努めます。特に、地域の特性を活かしたまちづくりに貢献できるよう、資料の収集、情報発信、提供に努めます。</p> <p>2 農業特区を活かしたビジネス展開を促進できる資料の収集に努めます。</p> <p>3 子どもの読書環境の向上を図るため、市民と協働で取組を進めます。</p>	<p>市民の暮らしに役立つような資料の収集や地域資料の収集に力を入れました。関係課の協力もあり、充実させることができました。</p> <p>市民からの調査・相談に的確な対応が可能となるよう、職員の研修や資料の発掘に努めます。 コロナ禍が落ち着いても、市民の健康に留意し、感染予防に努めながら、子どもと読書をつなぐ取り組みを進めていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-260-3242

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	坂井輪図書館
組織の目的	すべての市民に開かれた、身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				
1		市民の生涯学習や課題解決を支援します。	・レファレンス(調査・相談)サービスの充実と市民等への周知 ・生活課題や地域課題の解決に役立つ企画、テーマ展示の実施	レファレンス・所蔵調査(件)	17,325	14,095	14,907	14,900	21,012	・坂井輪・内野・黒崎図書館3館分 ・西区区ビジョン数値目標	レファレンスサービスでは、新たにポスターを作成・掲示しサービスの周知に努めました。また、専門的な研修に参加し、職員個々のスキルアップを図りました。 テーマ展示では、市や区の施策をPRするものや、時事や季節に合わせた展示をきめ細やかに実施し、新たな本との出会いに繋がるよう努めました。坂井輪図書館では、約8,100冊の展示本が貸し出されました。	達成
				テーマ展示実施回数(回)	101	80	148	120	170			
2		特色ある地域づくりのために地域資料を収集・活用します。	・購入や寄贈による郷土・行政資料の充実	坂井輪図書館の郷土・行政資料の所蔵冊数(冊)	4,819	4,994	5,189	5,300	5,335	・西区区ビジョン数値目標	行政資料や個人・団体で作成された郷土資料の寄贈をはじめ、書店などから情報収集し、新たな登録・蔵書に結びつけることができました。	達成
3		子どもの読書活動を推進します。	・児童書のテーマ展示の実施 ・団体貸出の実施	児童書の貸出冊数(冊)	198,151	177,998	199,735	195,000	203,878	・坂井輪・内野・黒崎図書館3館分(個人・団体貸出含む) ・西区区ビジョン数値目標	保育施設や放課後等デイサービスなど、児童書を利用する団体貸出が定期的に行われました。また、テーマ展示を行うとともに、3館合同で児童書の貸し出しに繋がるようなイベントを実施しました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>「第二次新潟市立図書館ビジョン」や「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症防止対策を取りながら、以下のとおり取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の読書活動の推進や課題解決に繋がるような事業や企画展示を実施し支援します。 特色ある地域づくりを推進・支援するため、確実に地域資料を収集します。 子どもの読書活動を推進するため、子ども向け事業とテーマ展示を実施します。 	<p>新型コロナウイルス感染症防止策を取りつつ、課題解決の支援に繋がる講座や、テーマ・企画展示などを実施することができました。今後も市民の読書活動や課題解決の支援のため、引き続きさまざまな事業や企画展示を実施します。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号)	0256-88-0001
------------	--------------

年度	令和4年度		
組織名(部)	教育委員会事務局	組織名(準部・課・機関名)	西川図書館
組織の目的	全ての市民に開かれた、身近な学びと情報の拠点として、読書に親しむ機会と生活課題や地域課題の解決に必要な情報を提供し、一人一人の心の豊かさやまちづくりを支えます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		市民参画と協働を推進します。	・ボランティアや教育機関・民間団体等と連携・協力した事業を実施します。	協働事業の実施回数(回)	24	14	18	18	40	・西蒲区4図書館合計	植栽や読書会等の新たな協働事業を実施することができたため、大幅に回数が増加し、目標を達成することができました。	達成
2		「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、西蒲区の子どもの読書環境の整備を進めます。	・「おはなしのじかん」「えほんよみかたりの会」の実施 ・赤ちゃんタイムの実施 ・ブックスタート事業の実施	「おはなしのじかん」「えほんよみかたりの会」の参加延べ人数(人)	1,255	543	714	720	627	・西蒲区4図書館合計	図書館内で行っている「おはなしのじかん」「えほんよみかたりの会」について、潟東図書館4か月間の臨時休館の影響もあり、87%の達成率となり、目標を達成することができませんでした。	未達成
3		レファレンス(調査・相談)サービスの充実により、区民の課題解決のための支援を行います。	・身近な生活課題の解決のための情報提供 ・レファレンスサービスの広報	情報提供を受けた人と講座の満足度(%)	-	-	-	85	93	・西蒲区4図書館合計	親子金融講座等、新しい視点での講座を開催しました。また、通常のレファレンスサービスにおいては、丁寧なインタビューを行うことによる資料提供で、目標を達成することができました。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>「新潟市立図書館ビジョン」「新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、西蒲区民の読書活動の推進や生涯学習を支援するために、次の事業に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の生涯学習や課題解決を支援します ・特色ある地域づくりのために地域資料を収集・活用します ・子どもの読書活動を推進します ・市民参画と協働を推進します 	<p>「新潟市立図書館ビジョン」「新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、事業を実施しました。</p> <p>市民団体やボランティアとの協働事業については、新たな団体との事業を開始することができました。引き続き、地域の関係団体や地域住民との協働を進めていきます。</p> <p>子どもや保護者への読み聞かせ事業については、図書館内で行う事業のほか、今後は図書館への施設見学や図書館司書が地域に講師として出かけていく機会を増やし、より多くの子どもや関係者に対して働きかけを行っていきます。</p> <p>西蒲区の図書館として、地域の課題解決のための情報提供事業を引き続き行います。</p>